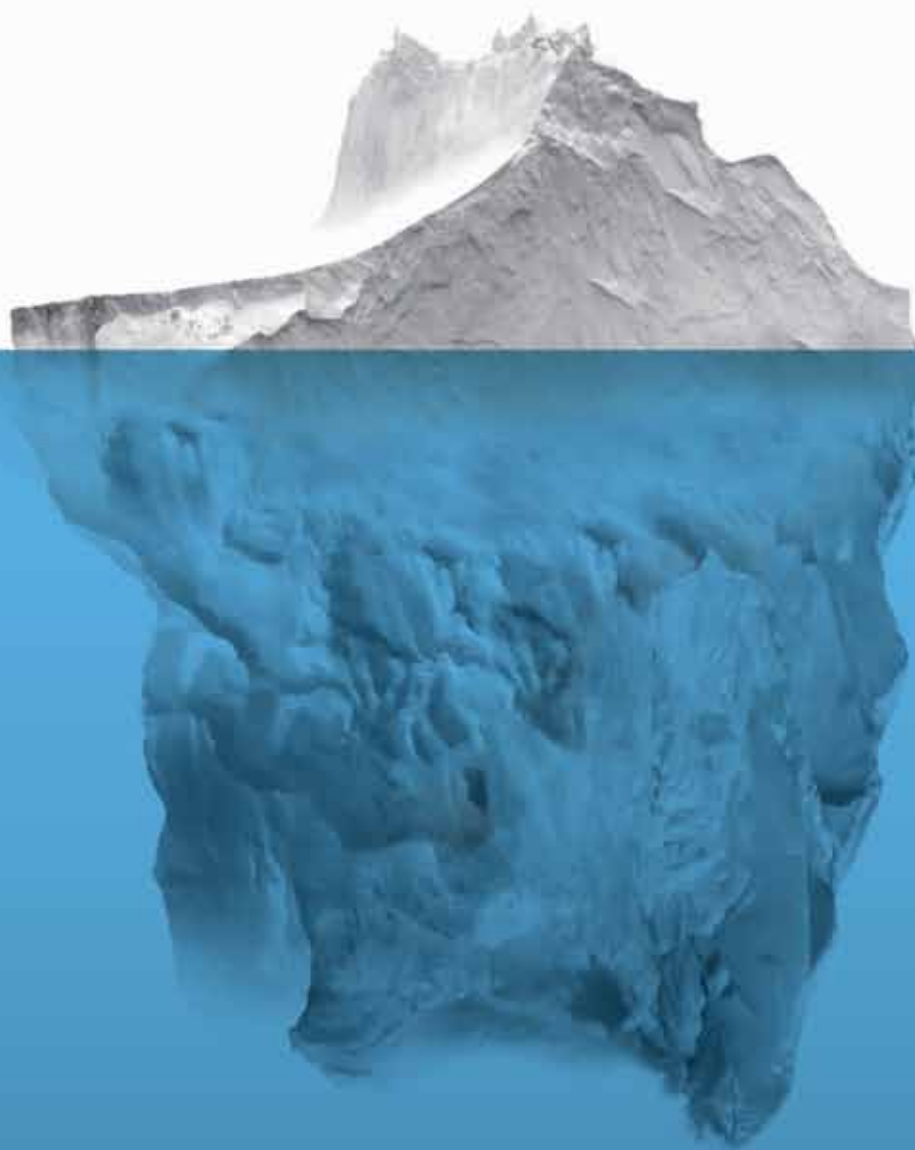


United Nations University

国際連合大学 2010年次報告書



2011年8月

目次

学長メッセージ	02
国連大学：使命とビジョン	06
2010年の活動と業績	08
1: 平和、安全保障、人権	12
2: 人間および社会・経済の開発とグッド・ガバナンス(正しい統治)	16
3: グローバルヘルス、人口、持続可能な生活	24
4: 地球変動と持続可能な開発	30
5: 科学、技術、イノベーション、社会	38
2010年 各研究所のハイライト	42
国連大学の重点政策	46
国連大学システム(地図)	51
国連大学の組織	52
国連システムの提携機関	56
2010年度拠出金受領額	57
管理と運営	58

学長メッセージ

人間の生活には、リスクや災害は常についてきます。人類が地球に誕生した頃は、それは悪天候や疾病、野生動物、十分な食料や水の不足など、つまり自然災害でした。その後すぐに、人間自身が作り出した災害が現れました。それは人間同士の敵意から生まれたものでした。



私たちの祖先は、身を守る住居を建て、互いに集まって共同体を作り、食物を栽培し、家畜を飼うことにより、生活の危険性を軽減しようとしました。その一方で、武器を開発し、身体も鍛えました。科学技術は常に危険の軽減という目的のもと、発展してきました(その他の原動力として、好奇心や人間とその周囲の世界への理解を深めたいという探求心、生活への向上心、または外的要因からの解放などがあります)。

残念なことに、多くの新しい科学的知見や技術的進歩は、前述の目標の推進に貢献しただけでなく、同時に新たな危険も生み出しました。過去2世紀の間、人間の作り出した災害は何倍にも増え、より長く続き、広範囲に及ぶようにもなりました。その中には地球全体に影響を及ぼす規模のものさえあります。

今日、人間の作り出した災害の脅威は、自然災害と同等、あるいはそれをはるかに上回るものもあります。核兵器や原子力発電所の事故によって生じる原子力災害の脅威を考えてみてください。交通手段すらも、危険なものとなり、世界で毎年120万もの人々が交通事故で死亡しています。

今日の脅威をすべて書き出せば膨大な数になります。その中には食料や水の不足、感染症、気候変動、生物多様性の減少、エネルギー不足のみならず、非識字率の高さや人権侵害、テロ、人口の高齢化などが含まれます。21世紀が危険や私たちの求める安全性に対する新たな取り組みを必要としていることは明白です。

私たちの世代が品位のある自由で平和な暮らしを送れるよう、未来の世代が今日と同じ、もしくはそれ以上の世界を実現することを目標とするなら、つまり、持続可能な開発を目指すのなら、2つの基本的な目標を策定し、達成しなければなりません。まず第一に脅威となるリスクの制御と研究、正しい方向性への必要な措置。第二には、私たちの知識や洞察の次世代への伝承です。

現実には、私たちの世代は目の前にある多くの基本的な問題を解決できずにいます。例えば、今日まで甚大な努力、躍進的進歩があったにもかかわらず、国連ミレニアム開発目標の多くは2015年の目標期限までに達成できないことが明白です。現代の若者たちの世代が希望を持ち、偏見のない新たな視点からこれらの問題に取り組むことが必要不可欠です。そのために、私たちは次世代にすぐれた教育を提供し、前世代の人達が作り上げたあらゆる手段や知識を

伝授していかねばなりません。

ここまでは、教育指導の中において比較的容易に達成できる目標だと言えます。しかし私たちはまた、次世代の人々が、私たちが解決できなかった新たな問題、恐らくはこれまで認識されなかった問題——独創的で画期的なアイデア、手法、解決法を生み出す為の積極的に新しいものを受け入れる心を持ち、新たな批判的評価を要する問題——に正しく対処できるように導かなければなりません。科学者として正直に見解を述べるのは、時として勇気が必要な場合もあるでしょう。特に、政府や財界が大きく関与する問題には、科学は政治界や経済界の指導者たちの耳に心地よい回答を用意するとは限りません。科学者は、研究成果を公にする際に、たとえその内容が一般的に受け入れ難いものでも、独自性を保たなければなりません。学生にこのような能力を育成し、援助していくことが、教育の難しさと言えます。

国連大学は、持続可能な開発の戦略目標を達成する為に不可欠な主要問題の研究および能力育成への取り組みを、任務の一つと考えています。このことを念頭に置いて、私たちは途上国と先進国、双方の研究者、教育者、学生の間に関力なパートナーシップを築くことにより、アイデアや知識の流れを強化し、今後大いに必要とされる新たな能力の育成に寄与することを目指しています。

国連大学は、上記目標達成の基本的な第一段階として、各研究所に先進国と途上国に一つずつ、一対のキャンパスを持たせる「研究所のツイン構想」を勧めています。現在、その第一号として、先進国の東京と途上国のアクラ(ガーナ)のキャンパスを調整中です。またドレスデン(ドイツ)とマプート(モザンビーク)のツイン構想も進行中です。最終的には、国連大学の全研究所をツイン研究所体制にする予定です。詳しくは本書46ページの「ツイン研究所イニシアチブ」をご覧ください。

国連大学のもうひとつの重要な取り組みは、修士・博士課程プログラムと学位を取得できる大学院大学の設立です。世界各国から集まった若い学生たちが、世界2カ所以上で共に学びます。学生たちは、国連大学全体の基本概念のもと、科学の固定概念にとらわれないプログラムによって、様々な問題を複合的に捉えることで、緊迫している地球規模の問題を科学的に解決する術(すべ)を学びます。

従って、本来の学際研究が重要となります。そのために、関連する自然・社会・人文科学の方法論、知識体系および概念構造を統合することが最善の策です。これを実現するのに最も効果的な方法のひとつがシステム・アプローチです。テキスト分析、モデル作成、理論構築、データ分析、解釈などを専門分野の拘束や枠にとらわれることなく、まるでなめらかな一枚の布に織り上げていくような手法です。

2010年に国連大学は本格的な大学院大学となるための重要な第一歩を踏み出しました。修士・博士号取得プログラム導入のための規則を策定し、第1回の修士課程プログラムを東京の国連大学サステナビリティと平和研究所で開講し、5名の新生を迎えました。今後は修士課程の学生数を年々増やして、最終的には20名とし、博士課程プログラムも加える予定です。他の国連大学研究所も2011年からコースを増設します。詳しくは44ページの「国連大学大学院プログラムイニシアチブ」をご覧ください。

国連大学は、決して他の大学を真似ようとしているものではありません。国連大学のプログラムは、システム志向で学際的で、異文化・問題解決思考型であり、常に科学的で研究主導

型のアプローチを基盤としています。また学生たちには他の国連機関でインターンとして働く機会が与えられ、先進国と途上国の両方で学ぶことが可能です。途上国での研究は前述の「ツイン研究所構想」により推進していきます。

さらに、科学的洞察を基盤に、国連大学は今後も国連とその加盟国に助言し、包括的な研究成果を提供していきます。最近の世界のシンクタンクのランキング(世界の約6,000の一流のシンクタンクを調査した「2010年世界有力シンクタンク評価」<http://www.gotothink-tank.com/thinktank>)で、国連大学が「最もすぐれた政府系シンクタンク」の7位に、また国連大学世界開発経済研究所(UNU-WIDER)は「国際開発シンクタンク」の7位であったことは注目に値することです。

小さい規模ながら複雑な構造を有する機関の国連大学は、その指導者やスタッフが大きな鍵を握ります。昨年、国連大学は14名の新しい理事(2010年に6年間の任期を終了する理事と交代するため)と、3名の新しい研究所所長[国連大学国際ソフトウェア技術研究所(UNU-IIST)の所長としてピーター・F・ハダウィ教授、国連大学アフリカ自然資源研究所(UNU-INRA)の所長としてエリアス・タコール・アユック博士、国連大学環境・人間安全保障研究所(UNU-EHS)の所長(欧州副学長も兼務)としてヤコブ・リーナー博士]を迎えました。退任される理事の方々にはこれまでのご尽力とご支援に心から感謝し、新しい理事や所長の方々には、国連大学という家族の一員になられたことを心から歓迎いたします。今後とも、皆さんと協力しながら仕事ができるのを楽しみにしています。

また昨年、国連大学は2つの新しい研究所の設置という大きな躍進を遂げました。6月には国連大学とスペインが、バルセロナに開設予定の国連大学国際文明の同盟研究所(UNU-IIAOC)の設置に関する合意書に署名しました。UNU-IIAOCに関する規約は2009年12月に国連大学理事会で承認されています。2010年11月には、ドレスデンに開設される国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所(UNU-FLORES)の基礎固めとしてスコーピング・ワークショップを開催し、12月には国連大学理事会でUNU-FLORESの規約が承認されました。どちらの研究所も2012年から活動を開始する予定です。

私たちはこれからも国連大学の研究成果の質向上及び汎用性を追求し、パートナーや研究所のホスト国との協力を強化し、世界に私たちの意見を発信する取り組みを続けます。私たちはこのようにして、人類が直面する重要な問題の解決、人間の生活環境のあらゆる面での持続可能性の向上に大いに貢献をしていく所存です。そうすることにより、ご支持いただいている皆様の寄付と支援が大きな実を結んでいることをご理解いただければ幸いです。

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルダー

国連大学： 使命とビジョン

国際連合大学の歴史は1969年、当時のウ・タント国連事務総長が「真に国際的な性格を有し、国連憲章が定める平和と進歩のための諸目的に合致した国際連合大学の設立」を提案したことに始まった。国連総会はその年の年次総会で、このような大学の実現可能性について専門調査を行うことを承認した。その後の2度の年次総会でこの問題についてさらに検討を加えた後、国連総会は1972年12月に国連大学の設立を認め、1973年12月に国連大学憲章を正式に採択した。(36年後の2009年12月、国連総会は国連大学憲章を改正し、国連大学が修士号・博士号を授与することを明確に認めた。)

東京に本部施設を提供し、大学基金のために1億米ドルを拠出するという日本政府の申し出により、国連大学は1975年9月に学術活動を開始することができた。以来35年間、国連大学は、現在では世界の12カ国に研究所やプログラムを持つグローバルな研究教育組織に成長した。東京にある国連大学本部とともに、ボン、クアラルンプール、ニューヨーク、パリの各事務所が運営およびサービス業務を行っている。

活動を遂行するため、国連大学は国連組織（機関、プログラム、委員会、基金、条約事務局）ならびに国連加盟国の主要な大学や研究機関と緊密な協力関係を維持している。

使命

国連大学は人類の生存、開発、福祉など、国連とその加盟国が関心を寄せる、緊急性の高い地球規模の諸問題の解決に取り組むため、共同研究、教育、能力育成、政策提言を通じて寄与している。国連大学のあらゆる活動における包括的なテーマは「サステナビリティ」であり、今日の諸問題への取り組みにおいても、将来を担う世代のニーズを危険にさらすことなく、現在の世代のニーズに応えようとしている。

国連大学は、国連機関であると同時に、ハイレベルの研究教育機関でもあるというユニークな性質を持つため、国連の役割と活動にふさわしい知識の進歩をはかり、その知識を適切な原則、政策、戦略、および行動計画の作成に適用することに直接貢献することができる。また国連大学憲章によってその知的独立性が保障されており、国連大学は客観的かつ誠実に貢献することが可能であるため、現在および将来の世界の主要な諸問題について、意思決定者、学者、そして自身の学生たちにも、柔軟で新鮮な視点を示すことができる。

ビジョン

国連大学は、世界レベルの研究、政策調査、教育、および能力開発を行う機関として、持続可能な人類の生存、開発および福祉の問題に世界的なリーダーシップを発揮したいと願っている。国連大学はとくに(1) 開発途上国および経済移行国やその国民に影響を与える問題に焦点を絞った先進的研究や教育のニーズの高まりと、(2) これらの国々の自立的な人材育成や社会開発能力の強化に対する支援の重要性に着目している。

国連大学の研究、教育、助言、および能力育成活動には以下のような特徴がある。

- 厳正な科学的方法や手段の厳守
- 質の高いサービスとデータの提供の重視
- サステナビリティに影響を与える問題に焦点
- 学問の自由と自治に結びついた高い倫理基準（そして、それにふさわしい説明責任）
- 知的活力と、協力、同僚、共同体の精神
- 機会、活動、データへの平等かつ開かれたアクセス
- 男女機会均等の原則の厳守と女性の参加の促進
- 大学自身の運営における社会的責任と環境のサステナビリティ

特別な使命を持つユニークな存在である国連大学は、伝統的な大学や研究機関とは異なる次のような特別な性格を持っている。

- 12カ国を超える世界各地に研究所やプログラム、運営・サービス機関を持つグローバルな組織である
- 国連機関としての独自性により、多くの国連事務所や政府機関と緊密に協力し、他の国連機関や政治・外交の世界から専門家を招集できる対応力を持つ
- 多くの先進国や途上国の優秀な大学と協力的なパートナーシップを築いている
- 問題やテーマ（学問分野ではなく）、利用者のニーズ（研究、教育の両方における）の学術的考察を行っている
- サステナビリティ（とくに途上国と国連システムにおける）という概念、および先進国と途上国との格差是正に深く関わっている

国連大学はこのような特殊な性格を合わせ持っているため、世界の国や地域同士のパートナーシップという原則に基づいて構築された国連の一機関として、またその活動においてはシステム志向の学際的な問題解決型アプローチを標榜する高度な研究教育機関として、他にはない有利な立場を生かすことができる。

2010年の 活動と業績

2010 Activities and Achievements

国連大学の最も重要な目標は、世界の持続可能な開発に貢献することである。この開発とは、今の世代が良識を持ち、安全で健康かつ自由に生活できるようにするものだが、同時に、将来の世代も同じように生活できなくてはならない。この理想を追求するにあたって、国連大学は、厳正な自然科学の方法論だけでなく、社会科学と人文科学の知恵も生かしたシステム志向の学際的な問題解決型のアプローチを用いている。

人材や財源が限られている中で、国連大学は真に貢献できる可能性のある分野に焦点を絞り、一歩踏み込んだ取り組みを行っている。国連大学の研究分野と教育分野を決める主な基準は以下の通りである。

- そのテーマが国連の活動や問題、あるいは開発途上地域の抱える課題に適切なものか
- 問題の性質と影響の範囲が世界規模で、緊急度が高いか
- その問題が関係する他の課題や問題とどれほど相互関連性があるか
- 問題に焦点を絞った解決志向型のアプローチが適用でき、実行可能か
- 現実的で反復可能な解決法や政策を実行することができるか



01. 国連大学本部で行われたタウンホール・ミーティングの潘基文(バン・ギムン) 国連事務総長とオスターヴァルダール国連大学学長。 02. 第57回国連大学理事会での国連大学研究所の所長たち。 03. UNU-ISP大学院修士課程サステナビリティと平和研究科の学生たち。 04. アイスランドの温泉でくつろぐ、国連大学地熱研修プログラムの学生たち。05. キルギスタンのアライ渓谷で撮影する国連大学メディアスタジオのスタッフ。 06. 公開イベントの準備をするUNU-ISPのスタッフ。 07. ジョグジャカルタでのUN-CECARコースの受講生。 08. UNU-CRISのスタッフ。 09. 武内副学長とUNU-IASの名執氏。

学術プログラム

2009-2012年国連大学戦略プランに明記されているように、国連大学は26の主な重要課題について学術活動を行っており、それらは相互に関連し依存し合う5つの研究テーマに分けられる。これらの5つのテーマ領域は、全体として国連大学が行う学術活動の範囲を規定している。

これらの5つのテーマとその中に含まれる主要課題は、取り組む問題という点から見ると、すべてを重複することなく網羅しているとは考えられていない。緊急な対応を必要とする地球規模の諸問題はテーマの枠を超えたものが多く、学際的なシステム志向の枠組によって取り組む必要がある。国連大学のすべての活動は、(男女平等を超えた)女性の参加促進、人権、サステイナビリティなど、いくつかの重要な視点に立脚して行われている。

-
- | | | |
|----------|---------------------------------------|---|
| 1 | 平和、安全保障、人権 | <ul style="list-style-type: none">• 平和構築と平和維持• 紛争解決と人間の安全保障• 文明、宗教、文化間対話の促進• 人権と倫理• ジェンダーの平等とメインストリーミング |
| 2 | 人間および社会・経済の開発とグッド・ガバナンス(正しい統治) | <ul style="list-style-type: none">• 成長と経済開発• 貧困および不平等の削減• グッド・ガバナンス• 教育能力の向上• 公正な取引• 地域の統合・協力の進展と影響• リーダーシップ、マネジメント、起業家精神 |
| 3 | グローバルヘルス、人口、持続可能な生活 | <ul style="list-style-type: none">• グローバルヘルス• 安全な水と公衆衛生• 人間と社会の発展のための食品と栄養• HIV/エイズ撲滅• 人口の変動と移動 |
| 4 | 地球変動と持続可能な開発 | <ul style="list-style-type: none">• 気候変動一適応と緩和• 生態系の健全性と生物多様性• 新しいリスクと脆弱性• 持続可能な土地、農業、自然資源管理• グリーンエコノミー |
| 5 | 科学、技術、イノベーション、社会 | <ul style="list-style-type: none">• 科学、技術、イノベーション• 持続可能なエネルギーの将来• 持続可能な都市の将来• 持続可能な住宅供給と建設 |
-

中心的機能

国連大学の役割は、新たな知識を生みだし、個人や機関の能力を高め、有益な情報を関連のある人々に普及させることである。

5つの研究テーマのプログラムの範囲で、国連大学は研究と学問、教育と能力開発、そして知識の共有と移転という3つの基本的な機能を担っている。2010年に国連大学が行ったさまざまなプロジェクトや活動をテーマ別に示すと次のようになる。

研究と調査

- 地球規模で進行している重要なプロセスを研究し、前向きな解決法を編み出すことを目的とした、科学に基づく革新的な技術や方法を活用した異文化間の学際的研究。
- 政策関連の打開策を策定し、各選択肢の実行可能性および比較優位性を評価することを目的とした、将来展望の方向付けと政策研究。

教育と能力育成

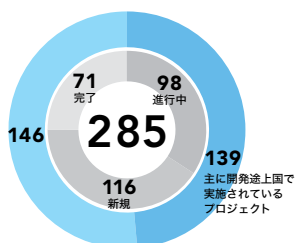
- 学問分野より問題と解決に重点を置いた大学院レベルの教育(学位取得プログラムと特別研修コース)。
- 途上国や経済移行国を支援し、現在抱えている問題への取り組みや緊急問題に対処できる潜在能力を高めることを目的とした能力開発活動。

知識の共有と移転

- 国連大学の研究や現在の科学的進展、ベストプラクティスについて、それを最も必要とし、最も活用できる人々への適時かつ役立つ形での適切な情報の提供。

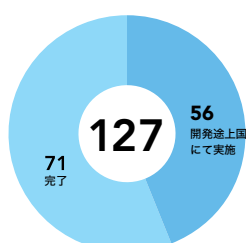
2010年 国連大学によるプロジェクト、コース、ワークショップ、出版物およびイベント

研究プロジェクト



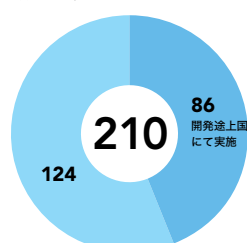
研修コース

(8のeコースをのぞく) 4,500名以上が参加



プロジェクトのワークショップ

5,500名以上が参加



平和、安全保障、人権

Peace, Security and Human Rights



国際平和と安全保障は、国家の安定や、国家間の紛争がない状態という意味で考えられることが多い。しかし、紛争の概念はそれだけにとどまらず、国内の暴力や、民族間対立、政府ではなく市民を故意に狙うテロの増加、あるいは人権侵害、組織犯罪、疾病の蔓延などの社会的脅威へと拡大している。このような状況では、領土の安全保障に代わって、欠乏からの自由と恐怖からの自由という2つの目標を達成することを目指す人間の安全保障が重要な課題となってくる。

この研究テーマにおける国連大学の活動は、国家や集団や個人の平和と安全を保障するという困難で複雑な問題、そして人々の権利と尊厳への理解を深め、保護を進めることの重要性に焦点を絞っている。これには、変動する地政学的状況に加え、気候変動や経済のグローバル化、相互依存、民主主義を求める声の高まりなどによってもたらされる課題を検証することも含まれている。

研究と調査

2030年の世界秩序

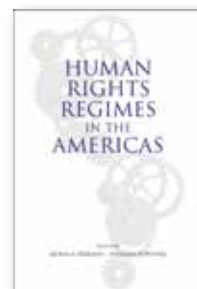
本研究プロジェクトは、国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）とカリフォルニア大学サンタバーバラ校が共同で実施しているもので、現在の傾向が続き、あるいは予期せぬ展開による障害が発生した場合に考えうる将来的な脅威、目標、必要となる調整を明らかにし、分析する。ここでは、介入やナショナリズム、ジェンダー平等、気候変動、水やその他の天然資源の不足などの諸問題の地域的、世界的な特徴について考え、これらの諸問題に対応できるのか、できるとすればどう対応すればいいのか（国内または国際レベルで）を考察する。インドで9月に開かれたプロジェクトのワークショップでは、第一線の学者たちが相互に関連するテーマ領域に関して、2030年までに予想されること、期待されることについてさまざまな解釈を提示した。このプロジェクトの結果をまとめた書籍が出版される予定である。

コミュニティベースの紛争防止による人間の安全保障の向上

国連大学アフリカ天然資源研究所（UNU-INRA）とUNU-ISPが、食糧農業機関（FAO）や国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、国連工業開発機関（UNIDO）、世界食糧計画（WFP）、ガーナ政府、非政府組織、および学術機関と協力して行っているプロジェクトである（正式名称：ガーナ北部における包括的なコミュニティベースの紛争防止のための現地の能力開発による人間の安全保障の向上）。UNU-INRAは、ガーナの開発学大学、ガーナ大学、ガーナ平和構築ネットワークと協力しながら、本プロジェクトの研究と支援活動の円滑化を図るうえで中心的な役割を果たしている。UNU-INRAはこれまでに文献レビューや基礎調査などの活動も行っている。

米州の人権体制

UNU-ISP、オックスフォード大学、およびエル・コレヒオ・デ・メヒコによる共同研究プロジェクトで、中南米および北米の人権制度、規範、および実践の進展を検証した。特定の障害や成功を取めた方法・戦略を明らかにしようとするものである。本プロジェクトの結果は、国連大学出版部刊行の同名の書籍 *Human Rights Regimes in the Americas*（セラノ、ポボフスキー編）にまとめられている。



アフリカの性暴力と紛争

UNU-ISPによる本プロジェクトは、アフリカの中でも女性や少女、子供への性暴力や搾取の問題が最も蔓延している地域出身の学者や実務家が共同で行っているもので、紛争後の社会再建において見落とされがちな、HIV／エイズや戦争や紛争とその被害者との政策連携について、武装解除・動員解除・社会復帰のプロセスを通じて追跡する。UNU-ISPは5月にカナダで、カールトン大学、カナダ平和構築ネットワーク、およびオタワ大学と提携し、2日間のワークショップを共同出資により共催した。このプロジェクトの結果をまとめた書籍が2011年に出版される予定である。

紛争地域社会における平和構築

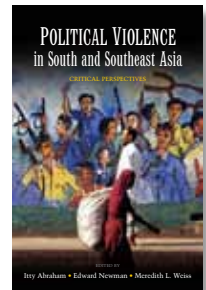
この研究プロジェクト（正式名称：紛争地域社会における平和構築：現地の体験と視点の比較）はUNU-ISPとマクマスター大学（カナダ）が共同で行っているもので、平和構築のさまざまな問題への理解を深め、国連や政府間の取り組みの改善方法に助言を与えることを目

的としている。6月にサラエボ大学で開催された本プロジェクトのワークショップには、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、グアテマラ、コソボ、モザンビーク、東ティモールで平和構築活動を行ってきた現地の学者や実務家が参加した。プロジェクトの結果は、国連大学リサーチブリーフおよび *Journal of peacebuilding and Development* への投稿論文としてまとめられている。書籍も出版の予定。



東南アジアの政治的暴力

UNU-ISPによる本プロジェクトでは、南・東南アジアにおける政治的暴力の原因と兆候と、それが日常生活で果たしているさまざまな役割について調査を行った。これらの地域の政治や社会について詳しい知識を持った政治学者や人類学者が協力して、暴力の原因、被害者そして加害者の分析を行った。プロジェクトの成果をまとめた書籍 *Political Violence in South and Southeast Asia: Critical Perspectives* (南アジアと東南アジアにおける政治的暴力：批判的考察) (アブラハム、ニューマン、ワイス編、国連大学出版部) は、一般の「テロリズム」の分析に見られるものとは一線を画した解釈を提示し、暗殺や暴動、国家の暴力、地理的境界線の意味、外部からの影響と介入、武装勢力による兵士勧誘と騒乱のパターンについて独自の視点から論じている。



地域の安全保障：国際機構の能力

国連大学地域統合比較研究プログラム (UNU-CRIS) は国連政治局地域機構協力部 (UNDP) の指示により、安全保障機能を持つすべての地域機構の総合力について体系的な調査を行った。この種のものとしては初めてのグローバルな調査で、さまざまな地域機構の評価を行い、11の主要な機構のために利用しやすく分かりやすい包括的な手引書を作成した。このプロジェクトの結果は同名の書籍 *Regional Security: The Capacity of International Organizations* (タバレス編、ラウトレッジ出版) として出版されており、世界の主な安全保障制度について最新かつ批判的な比較分析を提供している。



教育と能力育成

平和構築文民専門家の育成

UNU-ISPは平和構築の専門家を育成するため、広島平和構築人材育成センターおよび日本の外務省と共同で、一連のコースを実施した。この「アジアにおける平和構築のための人材育成プログラム」は、平和構築活動に携わる文民の人材への世界的な要望の高まりに対応すべく始まった。経験豊かなシニアな平和構築家のためのシニア専門家コースと、アジアの15カ国と日本から参加する研修者のための本コースとがある。

国連大学国際講座 (UNU-IC)

東京の国連大学本部で実施される大学院生と専門家を対象とした6週間の国連大学国際講座 (UNU-IC) では、地球規模の問題をグローバルな視点から理論と実践の両面において分析するための知識とスキルを提供する。5月から6月にかけて開かれた第11回UNU-ICでは、「国連システム：緊急の問題と持続可能な解決法」また「平和と人権」をテーマとしたコースが開講された。



知識の共有と移転

軍縮と不拡散のための教育

UNU-ISPと日本の外務省は共同で、軍縮と不拡散における教育の重要な役割を推進すべく、5月に開かれた核不拡散条約（NPT）再検討会議（NPT加盟国により5年ごとに開催）に重要な見解を提供した。UNU-ISPと外務省は、会議に提出した公式作業文書を通じて、核拡散の危険性についての認識と理解を深め、NPTの規範を強化するため市民社会の参加を奨励するためのさまざまな方法を提唱している。UNU-ISPはまた、8月に開かれた第22回国連軍縮会議において「軍縮と不拡散教育：核兵器のない世界に向けた市民社会との協力」に関する発表も行った。

国際関係における感情

情熱、感傷、感情は、意識的かどうかに関係なく、私たちの思考や行動に影響を及ぼすが、国際関係におけるその役割についてはほとんど研究が行われてこなかった。UNU-ISPとローザンヌ大学が共同で実施した本プロジェクトは、まず2月にニューヨークの国連本部でワークショップを開催し、社会学、人類学、歴史学、心理学を専門とする研究者がそれぞれの研究を発表し、各自の専門分野が人間の感情という問題にどのように取り組んできたかを検討した。

欧州連合と新旧の安全保障問題

UNU-CRISの主催により、新旧の安全保障問題が欧州連合（EU）にどのような影響を与えているかをテーマに、3日間のEU-GRASPワークショップがベルギーで2月に開催された。

平和をつくる女性たち

UNU-ISPは、紛争防止や平和構築において女性の意見や視点、能力を取り入れるためのこれまでの努力を評価する専門家ワークショップを開催した。学者や実務家、ならびに国連機関の職員が、（とくに2000年10月に採択された国連安保理決議1325の履行に関する）今日までの取り組みの成果、女性の参加を今なお阻む障害、進捗の度合いを示す指標について検証した。このワークショップの結論は公開フォーラムで発表され、国連大学ポリシーブリーフ「Maximizing the Impact of UN Security Council Resolution 1325: 10 Years On（国連安全保障理事会決議1325号の影響を最大限に活かす：10年後の今）」を通じて政策立案者や実務家に発信された。



人間および 社会・経済の開発と グッド・ガバナンス

2

Human and Socio-economic Development
and Good Governance

社会・経済の開発は、雇用水準や平均所得、平均寿命、識字率などの具体的な指標ばかりでなく、個人の安全度、結社の自由、男女平等、市民社会への参加の程度など、それほど具体的でない要素によっても測定される。貧困を減らし、社会・経済的な不平等をできる限り少なくし、教育機会を増やすことはきわめて重要だが、その根本的なカギとなるのがグッド・ガバナンスの徹底である。

指導者はそのレベルや領域にかかわらず——選挙で選ばれた者たちだけではなく、官僚機構、非政府組織、民間部門においても——迅速に対応し、透明性を保ち、説明責任を果たしていかなければならない。意思決定者は全員のニーズに対応すべく努力しなければならないが、とくに貧困者や社会から取り残された者のニーズへの対応が重要である。

この研究テーマにおける国連大学の活動は、持続可能な人間および社会・経済の開発に役立つさまざまな要素を主眼としたものである。

研究と調査

フィリピンのケースミックス制度における能力構築

国連大学グローバルヘルス研究所 (UNU-IIGH) による本プロジェクトは、世界保健機関 (WHO)、EU、およびドイツ技術協力公社 (GTZ) の資金援助を受け、国民健康保険プログラム (NHI) を運営している政府機関、フィリピン健康保険公社 (PHIC) の全面改革を支援するものである。本プログラムの目的はNHIの国民適用率を増やし、ケースミックス制度をもとにした一括支払いを導入することによってPHICの運営効率を高めることである。UNU-IIGHはケースミックス制度の開発とその段階的な実施を行うようPHICに要請された。本プロジェクトは2010年に19の病院で試験的に開始されたが、2014年には国内の1,600の病院すべてで実施する予定である。

欧州連合と他の地域機構との比較

このジャン・モネ・プロジェクトは、UNU-CRISとカレッジ・オブ・ヨーロッパが調整役となって実施され、10月に終了した。その主要な目的は、異なる大陸出身でさまざまな視点を持つ一流の学者を一堂に集め、現代的な地域主義を比較するというテーマについて、現在行われている討議をさらに進めることであった。本プロジェクトは欧州委員会の生涯教育プログラムの資金援助を受けて行われた。



持続可能な電子統治のための開発枠組

この分野における国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU-IIST) の研究は、政府や電子政府 (EGOV) の研究コミュニティに関連するさまざまな疑問に重点的に取り組むものである。例えば、政府における技術面でのリーダーシップを持続させるにはどうすればよいか。情報通信技術による政府の変革に対する準備状況を評価するにはどうすればよいか。電子政府と行政改革戦略をいかに統合させるか。政府機関によるIT能力の開発と利用をどう調整すればよいか。政府における協力とはどのような性質のものか、またこのような協力にはどんな能力が必要か。研究の結果は2010年に書籍の一部、学術雑誌の論文および9つの会議論文にて発表された。



インドネシアにおけるケースミックス制度実施の評価

UNU-IIGHとケバングサーン・マレーシア大学医療センターの技術支援によりインドネシアで実施されたケースミックス制度は、現在インドネシア保健省により、社会医療保険プログラムにおける医療提供者への支払方式として用いられている。UNU-IIGHのこの評価研究はケースミックス制度の影響と、地方自治体政府や市町村が行っている健康保険プログラムで今なお行われている出来高払方式とを比較するもので、6月にスタートし、3年間実施される予定である。

サステナビリティのための情報工学

UNU-IISTはサステナビリティのための情報工学の分野で、次のようないくつかの重要な研究成果を達成した。(1) 真のプロセス同時並行を活用するための新技術、(2) コンポーネント・ベースのソフトウェアのモデル駆動型設計のためのr COS (Refinement of Component

and Object Systems) 概念の飛躍的進歩、(3) ウェブサービス・ベースの演算のための簡略設計、(4) 以前はインフォーマルな概念であったマルチエージェントシステムの「適応性」の形式化、(5) 蚊 (*Aedes albopictus*) の個体数の動態のモデリングとシミュレーション。

GARNET/GR:EEN

「グローバル・ガバナンス、地域化、および規制の研究拠点：EUの役割」(GARNET)のネットワークは5年間にわたるプロジェクトを8月に無事終了した。活動の一部を継続するため、GARNETで活動していた研究機関の多くは、「世界秩序再構築：欧州ネットワークによる進展」(GR:EEN)プロジェクトを通じて再び参加している。12月にUNU-CRISは欧州委員会のGR:EEN条約への調印を歓迎した。1,000万ユーロもの資金をかけたこの「枠組7統合研究プロジェクト」は、ウォーウィック大学(英国)が調整役となり、UNU-CRISほか世界の15大学が参加している。本プロジェクトでは、多極化が進む世界におけるEUの現在および今後の役割について研究する。

包括的な富に関する報告書

本プロジェクトは地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画(IHDP)(国連大学副学長欧州事務所主宰)、国連環境計画(UNEP)、および世界銀行と共同で実施しているもので、国内総生産(GDP)などの既存の尺度ではなく、別の方法で社会の成功を測定する代替指標を推進しようとしている。本プロジェクトでは、とくに途上国と自然資本を焦点として、各国の富とその変動に関する第1回報告書の作成を目指している。

後発開発途上国における土地の不平等と分権統治

国連大学世界開発経済研究所(UNU-WIDER)が実施している本プロジェクトは、(1)土地の不平等の進展と土地の権利に関する政治の役割、および(2)アジア、アフリカ、ラテンアメリカの開発途上国の地方自治体政府の説明責任に関する諸問題を調査している。インドの西ベンガルにおけるこれらの問題について一連の研究論文が発表されたほか、土地の不平等と土地の権利に関する国際会議を開催し、多くの途上国での関連性のある諸問題を検証することになっている。

中東、北アフリカ、気候変動

気候変動とそれが水資源や農業に与える影響は、アフリカの途上国が抱える最大の問題のひとつである。UNU-WIDERによる本研究プロジェクトは、気候変動が農業に与える直接的な影響、また他の産業との関連を通じて間接的に与える影響を測定し、代替の灌漑政策の可能性を検証しようとするものである。現在パデュー大学の協力を得て行われている本プロジェクトでは、統合方法論的アプローチを利用して2つのモデル作成枠組を統合している(GTAPモデルとIMPACT-WATERモデル)。国ごとの分析を行うとともに、他の国や地域にも適用できる分析ツールを作成することを目標にしている。

開発経済学の新たな方向性

本プロジェクトは、UNU-WIDERが(1)迅速かつ重大な対応をする必要のある、重要な政治の緊急課題をテーマとした小規模なプロジェクトや研究を実施し、(2)開発問題に新しい分析技術を利用した実験を行い、(3)もっと大規模なプロジェクトの基礎になる可能性のある新しい研究アイデアを構築するための手段となっている。分野としては、開発知識の実証的

評価、貿易改革と雇用、開発経済学と公共政策、貧困の測定と不平等などを重点的に扱っていく予定である。

最適な社会保障、貧困、開発

国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所 (UNU-MERIT) は、ブルッキングス研究所がアフリカ成長イニシアチブ研究プログラムの一環として行っている本研究プロジェクトに協力している。この研究では、社会保障需要のための成長モデルを作成し、最も望ましい(社会的) 選択という点から、それが福祉に与える影響を調べている。ここでは (1) とくに、人的資本を確立し生産性を向上させるための投資を行うなどの政策と、(2) 貧困者が脆弱性やリスクに対応できるよう支援することや、慢性的貧困への取り組みを重視した社会保護政策に重点を置いている。

科学的証拠に基づいた高等教育・研究政策のためのツールと技法

この新しいUNU-IISTプログラムの目的は、高等教育や研究で、適切な政策を作成、実施、観察、評価するためのツールと技法を開発し普及させることである。主として応用とニーズに応じた実施を主眼とし、研究、政策支援、学界支援の3つを緊密に連携させていく。これらの新しいツールや技法は、政策立案者の関心分野でさまざまな分析結果を導き出すのに用いられる。研究テーマとしては、分析ワークベンチ、学際のおよびニッチ領域の分析、国や研究所間の知識の流れのマッピング分析と数量化などがある。

地域統合、移動、人々の自由な動きに関するユネスコ・国連大学チェア

この新しいユネスコ・国連大学チェア設立協定は、11月に国連大学学長、UNU-CRIS所長、およびユネスコ事務局長によって調印された。このユネスコ・国連大学チェアはブリュージュ(ベルギー)のUNU-CRIS内に設置され、プレトリア大学(南アフリカ)との緊密な協力のもとに活動を行う。地域統合の機会と課題、地域統合と移動の社会的側面、そしてとりわけ、南アフリカ国内やアフリカ南部地域内の人々の自由な移動について、創造的な取り組みを行うことを目的としている。



教育と能力育成

人類の道具としてのバイオサイエンス

国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC) は、10月にブラジルで指導者育成セミナーを試験的に開講した。高校教師に刺激を与え、生物学やバイオテクノロジーの指導についての新カリキュラムを作成することを目指している。

生物情報学に関するカリブ研修プログラム

国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所 (UNU-MERIT) は、ブルッキングス研究所 UNU-BIOLACと国際遺伝子工学・バイオテクノロジーセンターの共催により、1月にトリニ

ダート・トバゴで2週間の研修コースが実施された。このコースでは、生体医科学における構造生物学および計算生物学の応用について重点的な研修を行った。

コンピュータ・スクール

UNU-IISTはケバングサーン・マレーシア大学で1週間のコンピュータ・スクールを開催し、授業を行った。スクールでは関数型および高水準プログラミングやモデル検査などが開講された。

現代情報工学

UNU-IISTの主催により、アフリカ数理科学研究所で3日間の関数型プログラミングコースが行われた。

アフリカの持続可能な開発のための教育

UNU-ISPによる本プロジェクトは、アフリカの持続可能な開発に従事する専門的人材育成のための大学院レベルの教育プログラムを開発することを目的としている。農村地域の総合開発、持続可能な都市開発、鉱物・鉱業資源管理にそれぞれ重点を置いた3つのワーキンググループでカリキュラムのアウトラインを作成し、主要なコースの試行ワークショップを開催している。提携機関としてガーナ、ケニア、ナイジェリア、南アフリカの大学が参加し、日本の大学、国連大学高等研究所 (UNU-IAS)、UNU-INRA、ユネスコ、UNEP、国連人間居住計画 (UN-HABITAT) も支援している。3月にはケニアでプロジェクト企画ワークショップが行われたのに続いて、8月には南アフリカで進捗検討会議が開かれた。



関数型プログラミング

UNU-IISTの主催により、アフリカ数理科学研究所で3日間の関数型プログラミングコースが行われた。

インテリジェント医療研修システム

臨床能力の習得に向けた伝統的な徒弟制度的アプローチ（専門医の厳重な管理下で学生が患者とやりとりする）は、患者を不快にしたり、合併症のリスクを招いたり、処置時間を長びかせたりすることがある。UNU-IISTは、臨場感のある触覚フィードバックを組み込み、処置を行ううえで詳細な情報を提供できる仮想現実による歯科研修環境（シミュレータ）を開発した。UNU-IISTは、シミュレータにインテリジェントな指導技術を統合し、このデータを使って学生に教育的フィードバックを提供できるように研究を続けている。



Eラーニングへのピアプロダクション型アプローチ

コモンズに基づいたピアプロダクション——大勢の人がインターネットを通じて遠隔地か

ら作業を行い、伝統的なピラミッド型組織に頼らずに、有意義な大プロジェクトをまとめる——においては、Free/Libre Open Source Software (FLOSS) (フリーオープンソースソフトウェア) を使うのが一般的である。このUNU-IISTの研究プロジェクトでは、(1) 広い地域に分散させた試験調査の枠組を設計し、学生たちが学習者および研究者としてFLOSSプロジェクトに参加できるようにすること、(2) 大学研究者や元学生と共同で試験プロジェクトを制作することをめざしている。その目的は、ソフトウェア工学にオープンソース型アプローチを利用し、新しい国連大学大学院のeラーニング・プログラムを制作することである。

第2段階に入った辺境乾燥地の持続可能な管理

これは、国連大学水・環境・保健に関する国際ネットワーク (UNU-INWEH) とユネスコが共同で管理している5カ年計画プロジェクトで、ベルギーのフランドル政府の資金援助によって2009年に開始された。本プロジェクトの前段階に当たる4年間は、北アフリカやアジアの途上国を支援することに重点を置いてきた。現在のプロジェクトは、9カ国の研究者や研究所の協力ネットワークの参加を仰ぎ、土地所有者や農業従事者の教育、能力育成、対話に重点を置いた内容となっている。3つの大きな目的として、(1) 乾燥地の科学的研究の奨励、(2) 意思決定者のための政策関連ガイドラインの作成、(3) 乾燥地における持続可能な生活の促進を掲げている。

UNU-WIDER客員研究者 (研究休暇) プログラム

本プログラムは、研究者や学者にUNU-WIDERで3カ月間過ごす機会を提供するものである。各参加者はUNU-WIDERの研究プログラムに関連する、出版に値する研究レポートを寄稿することになっている。

知識の共有と移転

ケースミックス制度がサービス効率に与える影響

本研究 (正式名称: マレーシアの3つの大学病院においてケースミックス制度がサービス提供の技術的効率に与える影響) は、UNU-IIGHがケバングサーン・マレーシア大学と共同で行っているもので、ケースミックス制度を実施している病院や臨床部門では、この制度を実施していないところに比べて技術的効率が高いという仮説を試験した。この研究には3つの大学病院の21の臨床部門が参加し、10月にその調査が完了した。研究結果は国内外の学術雑誌に掲載され、国際会議でも発表されている。

Eラーニングの概念

国連大学副学長欧州事務所 (UNU-ViE) は9月に「Sticky Concepts on E-learning (Eラーニングについて知っておくべき概念)」というアニメーションビデオを発表した。この5分間のビデオでは、オンライン学習の管理システム、ブレンディッド・ラーニング、教育モデルなどの基本を説明している。



国連ESDの10年・地球市民会議

この会議は、日本で持続可能な開発教育関連の活動を盛んにし、教育機関、国内の地域社会、民間部門、非営利組織などさまざまな関係者のネットワークを強化し、ESD活動の視覚化を

高めることを目指し、9月にUNU-IASの共催によって「アジアへ!ひろがる、つながる、みえるESD」を副題に掲げて開催された。

女性研究者のためのリーダーシップ技術

7月にケニアで、UNU-INRAの主催による5日間のワークショップ「女性研究者のための研究データ管理」が開かれた。これは女性の社会学者や自然・農業科学分野の研究データ管理や分析を行う学術スタッフのリーダーシップ技術向上のために行われたものである。

太平洋の海域管理

UNU-IASの報告書「国内外の法と政策に関連した太平洋の伝統的な海洋管理区域」では、伝統的な知識と科学情報の両方にもとづいた地域ベースの海洋管理の成功例を取り上げて紹介している



起業家能力の促進

UNU-WIDERによる本プロジェクトは、国連大学ポリシーブリーフ「Promoting Entrepreneurship in Developing Countries: Policy Challenges (途上国における起業家精神の促進：政策課題)」に詳しく報告されている。本プロジェクトは、開発において起業家精神が問題になるかどうか、またどのように問題になるのか、どのように開発を狂わせるのか、起業家は高成長経済や紛争環境の中でどのように機能するのか、女性起業家はさまざまな発達段階の国によってどう異なるのか、などに焦点を絞っている。

紛争終結後の国家と外国投資

UNU-ISPによる本プロジェクトの結果は、書籍 *Foreign Direct Investment in Post Conflict Countries: Opportunities and Challenges* (紛争終結後の国への外国直接投資：機会と課題) (イグボクエ、ターナー、アギナム編、アドニス&アビー出版) で発表されている。本プロジェクトは、紛争終結後の国家に固有の困難な環境下で、外国投資の推奨や規制に関するさまざまなアプローチを調べ、幅広い平和構築プロセスの一環として、政策立案者がどうすれば真に有意義な経済開発をもたらす外国投資戦略を策定できるかについて、さまざまな方法を明らかにしている。



欧州連合による地域統合の促進理

このジャン・モネ・イベントは、欧州連合と他の地域機構との比較プロジェクトの一環として、UNU-CRISなどの主催により9月にベルギーで開かれた。イベントでは「市民社会との相互関係」が重点的に取り上げられた。

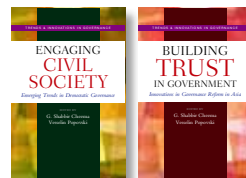
グローバル・ガバナンスにおける市民社会の役割に関するセミナー

世界的な経済金融危機に対する長期的な対応の一環として、世界の統治構造を改善し持続可能な開発努力を強化することに焦点を絞った第8回アジア・ヨーロッパ会議 (ASEM8) が開催され、アジアとヨーロッパの47カ国の元首や政府代表が出席した。10月には公式のASEM8サミットの関連行事の一環として、UNU-CRISとそのツインパートナーである清華CRISが「EUとアジア：地域間主義と地域統合」と題するワークショップを共催した。

統治の傾向と改革

本プロジェクトはUNU-ISPとイースト・ウエストセンターが共同で実施しているもので、

その成果は国連出版部発行の書籍シリーズにまとめられている。2010年には最初の2冊 *Engaging Civil Society: Emerging Trends in Democratic Governance* (市民社会への参加：民主的統治の新たな傾向)と *Building Trust in Government: Innovations in Governance Reform in Asia* (政府への信頼構築：アジアにおける統治改革のイノベーション) (チーム、ポポフスキー編) が出版された。



ウ・タント記念講演

エクアドルのラファエル・コレア大統領を迎えて、9月に東京の国連大学本部で第17回ウ・タント記念講演が開催された。「21世紀におけるエクアドルとラテンアメリカ地域の挑戦」と題されたコレア大統領の講演は、金融、政治社会的、そして環境という観点からその地域が直面する重要課題について取り上げた。



サステナビリティと政策立案

UNU-ISPによる本プロジェクトは、統治構造とプロセスによって、社会の短期～長期的なニーズにより効果的に取り組む「持続可能な」政策を生み出す方法を、とくに世界的な環境の危機や金融危機との関連において調べるものである。7月のワークショップでは、時間の制約、矛盾し合う価値、不正確または異論のあるデータなど、持続可能な結果に影響を及ぼす内外の要因を明らかにした。2010年に横浜で開催されたAPEC会議に先立って東京の国連大学本部で開かれた会議では、官民の著名な専門家が新たな統治やビジネスの方法を提唱した。「従来どおり」の経済モデルは持続不可能であるため、富というものに人間の幸福を加えるよう私たちの概念を進化させていかなければならないこと、また意思決定において市民社会がもっと積極的な役割を果たすべきであることが新たに合意された。

UNU-WIDER創立25周年記念会議

UNU-WIDER創立25周年の会議が5月にヘルシンキで3日間にわたって開かれ、途上国や先進国の著名な研究者、実務家、政策立案者200名以上(国連や国際的な援助団体も含む)が一堂に集まった。この会議のテーマは「3重の危機：金融、食料、気候変動」である。



国連大学グローバル・セミナー

6月にトリニダード・トバゴの西インド諸島大学セント・オーガスティン校で、カリブ地域で初めての国連大学グローバル・セミナーが開催された。セミナーは、「地域の統治：課題と機会」をテーマに3日間にわたって行われた。



グローバルヘルス、 人口、持続可能な生活

3

Global Health, Population and
Sustainable Livelihoods

人間の健康に影響を与える問題——感染症、汚染された水源、水の入手難、食料不足、劣悪な生活環境など——は国境を超えて国内政治と国際政治、社会、経済に大きな影響を与える可能性がある。深刻な場合には、このような問題が広域の人々の生命と生活のサステナビリティを脅かし、人々は家族や集団が生き残るためにやむなく生活スタイルを変えたり、よりよい生活環境を求めて他の土地や国に移住したりすることさえある。

持続可能で健康かつ生産的な生活や安定したコミュニティは、経済、社会、環境の要素の適切なバランスのうえに成り立っている。この研究テーマにおける国連大学の活動は、国家間および国内の経済格差を縮小することにより人々の生活を向上させること、および人が健康を維持し、安全で十分な水や食料を入手したり、自分と家族を満足に養ったりできなくなるような国内外の脅威を予防することに焦点を絞っている。

研究と調査

肺炎球菌性疾患の負担

肺炎球菌性肺炎（肺炎球菌）は世界的に深刻となっている細菌性疾患と死亡の主要な原因となっており、髄膜炎、敗血症、菌血症性肺炎などの侵襲性疾患と肺炎や急性中耳炎、副鼻腔炎などの非侵襲性疾患の最大の原因でもある。このUNU-IIGH研究プロジェクト（正式名称：マレーシアにおける肺炎球菌性疾患の臨床的・経済的負担）は、（主要4病院の症例のレビューを通じて）肺炎球菌性疾患の年間発生率を推定し、関連して発生し得る経済的負担を計算することによりマレーシア保健省の政策決定を支援している。

糖尿病の管理

糖尿病は多くの開発途上国に蔓延しており、ほとんどの先進国においては死因の上位5位に入っている。マレーシアでは2型糖尿病の有病率が過去30年で激増——1982年の2.1%から2006年の14.9%——したが、その経済的影響を算定するための体系的な疾病コストの研究や糖尿病治療プログラムの提供を評価する研究はまったく行われてこなかった。このUNU-IIGH研究プロジェクト（正式名称：マレーシアにおける糖尿病管理の経済的負担と費用対効果）は、（治療費と生活の質に関する糖尿病患者への対面インタビューも含め）糖尿病とその合併症がもたらす国家経済上の負担を見積もり、糖尿病管理の費用対効果を評価することを目的としている。

知識、態度、習慣、エンパワメント (KAPE)

UNU-INWEHとマクマスター大学（カナダ）が共同で実施するKAPE (Knowledge, Attitudes, Practices and Empowerment) プロジェクトは、ケニアのビクトリア湖水域の周縁コミュニティに安全な水を供給することを中心に活動している。データは収集途上であるが、すでに性別や年齢層、家庭状況により知識や態度、習慣に大きな違いがあることが認められた。コミュニティの意見はカナダ社会科学・人文科学研究会議の資金援助を受ける本プロジェクトのエンパワメントの取り組みに取り入れられ、安全な水の供給と公衆衛生改善のための持続可能な方法の開発のために活用される。

サステナビリティの研究：水と廃棄物の管理

2月にUNU-ViEは、第3回サステナビリティの研究に関するインド・ドイツ会議：「科学と技術——共通の未来への推進力」を（インド技術研究所（テリー）とドイツ連邦教育研究省（BMBF）と共に）共同開催した（「テリー持続可能な開発サミット」と連続して開催）。研究者と専門家は（BMBFの国際的イニシアチブである）「サステナビリティのための科学に関する対話」の枠組みの中で、「水」と「廃棄物管理」の分野におけるそれぞれの知識と経験を共有し合った。参加者は新興の学問分野としてサステナビリティ・サイエンスを論じ、共同研究、開発、イノベーションの必要性を強調した。

生命の救済

国連大学人間・社会開発のための食糧・栄養プログラム（UNU-FNP）、コーネル大学、ユニセフ、国際食料政策研究所が実施した本プロジェクトは、公衆衛生の介入により救われている人命の数を推定することを目的としている。本プロジェクトは、(1)よりすぐれた医療技術の開発や(2)現在利用可能な技術の提供と活用を改善することにより、救い得る人命の数と

防ぎ得る死者の割合を算定してきた。この研究の結果、推定367万人の生命が救われていることが判明した。言い換えると、医療と栄養の介入がなされなければ子供たちの30%が亡くなるということである。

アフリカ農村コミュニティの汚染湖岸の飲料水に対する解決法

国連開発機関アラブ湾岸プログラムの資金援助によりUNU-INWEHが行っている本プロジェクトは、アフリカ大湖地域の諸経験を基に湖岸のコミュニティに安全な飲料水を提供するための統合計画枠組の策定を目的としている。この枠組の適用性はビクトリア湖沿岸のコミュニティでのパイロットプロジェクトを通じて検証された。現在それらのコミュニティでは、12,000世帯がポンプを利用して手ごろな費用で安全な飲料水を容易にくみ上げられるようになった。本プロジェクトから学んだ主な教訓は、(1) 受益者となるコミュニティは計画、実施、管理、所有に積極的にかかわることで自らの開発イニシアチブを効果的に管理できる、(2) コミュニティ全体が協力する体制が伴えば、より少額の助成金給付でもコミュニティの健康と暮らしに大きな効果を与え得るということである。



教育と能力育成

シャーガス病の診断とモニタリング

ベネズエラにおいて7月、UNU-BIOLACの国際研修コース（正式名称：シャーガス病患者の診断とモニタリングのための標準ポリメラーゼ連鎖反応戦略）が1週間にわたって開講された。これはUNU-BIOLACの新興病のベクターコントロール（病菌媒介動物の制御）重視政策の一環である。

途上国向けケースミックス制度に関する遠隔学習プログラム

UNU-IIGHによる本研修プログラムは、治療の効果と質を高めるツールとしてのケースミックス制度の利用をサポートすることを目的としている。本プログラムのオンライン教材により、医療の素養の有無を問わず、研修者はケースミックス制度を十分に経験することができる。

水産技術研修短期コース

2010年に、国連大学水産技術研修プログラム（UNU-FTP）は近隣の大学や地域の機関および国際機関と連携して4つの短期コースを開発し、提供した。ベリーズでは水産業におけるリーダーシップに関する地域コース、バルバドスではカリブ海諸島における水産業の統計と水産資源評価に関する地域コース、ベトナムでは小規模水産養殖業での事業経営原則の適用に関する地域コース、ウガンダでは水産養殖業経営に関する全国コースが開講された。

伝統的な食品発酵と食品技術の向上

国連大学キリン・フェローシップ・プログラムのもとで毎年行われている1年間の研修では、フェローは日本にある独立行政法人食品総合研究所で最新の技術や方法を学び、自国の研究機関の研究プロジェクトに直接適用するための機会が与えられる。

公衆衛生学修士プログラム

UNU-IIGHは以下4カ国でこれらのプログラムを行うために地元の研究機関と連携している。マレーシア(ケバングサーン・マレーシア 大学)、イエメン(サナアの科学技術大学、およびケバングサーン・マレーシア 大学)、スーダン(ハルツームの医学技術大学)、そしてネパール(ダラーンのBP=コイララ保健科学研究所)。

水産業関連の大学院研修

水産業関連分野で大学院課程の学位取得を希望するUNU-FTPフェローは、アイスランド政府により資金提供され、UNU-FTPが運営する奨学金を受けてアイスランドの大学で研究を行うことができる。この半年間に及ぶUNU-FTPコースでは、科学修士プログラムの必要履修単位の25%を取得できる。

UNICEF/UNU ニュートリションワークス

コーネル大学ニュートリションワークスが実施するこの国連大学とユニセフの共同プロジェクトは、乳幼児の栄養分野における能力強化のためのeラーニングコースを設計することを目的としている。計画中の研修コース「乳幼児に対する栄養補給のためのプログラミング」は、栄養分野の重要課題に重点を置き、栄養不良防止の機運が高まる中で実施し得る取り組みを探求する内容となっている。

UNU-BIOLACの癌コース

6月にロスアンデス大学(ベネズエラ)で開講されたこの25日間のコースでは、人感染症の分子生物学、HPVが引き起こす癌変容のモデル、干渉RNAによる新世代のワクチンコントロール、抗HPVワクチンなど、癌に関連するさまざまなトピックを扱った。

UNU-IIGHフェローシップとインターンシップのプログラム

UNU-IIGHの博士課程終了後の研究員向けフェローシップ・プログラムにより、若手研究者(とくに途上国出身者)は博士号取得後の研究に従事し、本機関の研究活動に貢献することができる。このインターンシップ・プログラムに参加する博士課程の学生は、UNU-IIGHに最長12ヵ月間滞在して専攻する科学分野を超えて知的視野を広めることができる。

国連大学水産技術研修プログラム

UNU-FTPでは、9月から3月まで毎年6ヶ月間開催している漁業水産業専門家のための大学院研修プログラムにおいて、漁業や水産養殖に影響を与えている地球規模の開発および国際的手法といった漁業水産業のさまざまな側面を紹介する。出席者はとくに自国の漁業水産業や研究所に関連する3ヶ月の研究プロジェクトの準備のために、6週間の集中特別コースに取組む。



知識の共有と移転

アフリカの栄養に関する大学院生のネットワーク(AGSNet)

UNU-FNPの支援により2002年コーネル大学に設立されたAGSNet (African Nutrition Graduate Students Network) は、10月にケニアにおいてANEC IV会議の先行ワークショップとして第3回隔年会議を開催した。能力強化、科学、ビジネスのセッションで構成された同会議のテーマは、「金融危機－アフリカにおける栄養と食料の安全保障への影響：AGSNetが担う役割は何か?」であった。

水、健康、環境に関する課題

UNU-INWEHは10月に「ウガンダにおける水、健康、環境に関する今日的課題」と題したセミナーをハミルトン(オンタリオ)で開催した。本セミナーは「アナザードロップ(もうしずく)」と題された水と健康のセミナーシリーズの一部である。

水産食品加工に関する会議

9月にベトナムのニャチャン大学で2日間にわたって開催された本会議の焦点は、研究者と民間セクターの連携であった。UNU-FTPが技術的な支援にあたったほか、UNU-FTP理事が基調講演を行い、ベトナムと中国の元UNU-FTPフェローも会議に出席した。

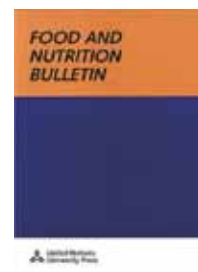
コーネル大学と国連大学のアフリカシリーズ

2010年後半、コーネル大学出版局よりコーネル大学と国連大学のアフリカシリーズの書籍2巻が刊行された。書名は、*The African Food System and Its Interactions with Human Health and Nutrition* (アフリカの食料システムと、人の健康と栄養との相互関係) (ピNSTラップ=アンダーセン編)、*The Socioeconomic Dimensions of HIV/AIDS in Africa: Challenges, Opportunities, and Misconceptions* (アフリカにおけるHIV/AIDSの社会経済学的側面：課題、好機、誤解) (サーン編)。これらの書籍は将来の政策と活動の開発・遂行についての情報を発信し、アフリカ特有の状況下でのベストプラクティスを共有することをめざしており、UNU-FNPや国連大学国連本部事務所 (UNU-ONY)、コーネル大学が近年開催してきた一連のシンポジウムに基づいて書かれている。



食料と栄養

国連大学出版部はUNU-FNPと協力して研究紀要*The Food and Nutrition Bulletin*を季刊発行している。この研究紀要は、政策の分析、最新技術の要旨、開発途上地域の飢餓と栄養不良問題を緩和するための学際的取り組みに関する独自の科学記事を掲載している。



水の損失低減

国連水の10年・能力育成プログラム (UNW-DPC) が国連大学メディアスタジオと協力して制作し、8月にリリースされたビデオ「Reducing Water Loss in Cities Around the World (世界の諸都市における水の損失低減)」は、2008年から2010年にかけて北アフリカ、東ヨーロッパ、ラテンアメリカ、ドイツにおいてUN-HABITATとともに開催したこの問題に関する一連の地域ワークショップをもとに制作された。このDVDでは、水の専門家が恒常的な水の損失という課題や都市の水供給システムの効率性向上のための解決策、能力開発のための適切な取り組みについて議論をしている。

母子保健における水と公衆衛生の役割

この公開パネルディスカッションは、カールトン大学との協力により、UNU-INWEHが6月にオタワで開催した。このイベントには多くの非政府組織を含めて主要な利害関係者が参加した。

国連大学グローバル・セミナー

国連大学グローバル・セミナーの第26回湘南セッションが9月に日本で行われた。5日間のセミナーは「持続可能な地球社会をめざして」というテーマで開催された。



UNU-FTPによる年次講演

スティーブ・オトウェル教授（フロリダ大学、米国）は1月にレイキャビクで、魚介類の安全性問題、規制実施の現状、魚介類の健康効果に関する一連の講演を行い、続いて温帯地域に共通する品質問題について講演を行った。教授はUNU-FTPフェローやアイスランドの漁業関係者が参加した「魚類処理における危害分析と重要管理点の確認」に関する3日間の集中研修も行った。

途上国の脆弱性

2月にロンドンの海外開発研究所で開かれた式典で、UNU-WIDERの書籍 *Vulnerability in Developing Countries* (途上国の脆弱性) (ナウデ、サントス=パウリーノ、マッジリプレー編、国連大学出版部) の出版が発表された。

ビデオ「Reducing Water Loss in Cities Around the World」のスクリーンショット。



地球変動と 持続可能な開発

4

Global Change and Sustainable Development

私たちの暮らしや生計は、たとえ間接的にすぎないとしても、自然環境およびその資源や恵みによって支えられている。しかし、人間の活動がもたらしたり、あるいはさらに悪化させたりしている大規模な変動は、地球環境にかつてないほどの影響を及ぼしており、人間の生存と幸せな暮らしにとって不可欠な生態系のサステナビリティ（持続可能性）を脅かす事態さえ生じている。また同時に、地球規模の複雑な要因（環境悪化や気候変動など）が人間の活動やライフスタイルの障害となるケースはますます増え、特に社会から取り残された生活をしている人々に対して新たなリスクや脆弱性を生みだしている。

地球変動とは環境の変動だけでなく、社会、文化、経済的な変動とその相互作用が含まれる。この研究テーマにおける国連大学の活動は、将来の世界の人口構造や消費パターンを決める社会経済的な要因との関連において環境問題に取り組まなければならないという前提に立って行われている。このアプローチには、(持続可能な開発に関する)人類学的な視点と(生態系の環境容量内で生活するという)環境中心的な視点の両方の視点が盛り込まれている。

研究と調査

気候変動関連の極端現象

国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) は、「気候変動関連の極端現象のもとでの重要インフラと国民・市民保護 (KIBEX)」プロジェクトの枠組の中で、ドイツのいくつかの代表的なコミュニティと共同で、集中豪雨、暴風、干ばつ、熱波などの気候変動関連の極端現象に対する脆弱性の評価方法を策定している。本プロジェクトは、ドイツ連邦市民保護・災害支援庁の資金援助を受け、UNU-EHSがドイツ航空宇宙センターおよびポツダム気候研究所と共同で行っているものである。このプロジェクトによって、(1) 気候変動が重要なインフラに及ぼす影響の体系化や、(2) 脆弱性パターンを明らかにし、極端現象、重要インフラの機能停止、および社会という三者間のフィードバック・ループを特定するための因果連鎖の策定などが行われている。

珊瑚礁のコネクティビティと大規模生態系プロセス

UNU-INWEHによる本プロジェクトでは、珊瑚礁の生態系の状態を理解し、現在の脅威、および現状を改善する方法に焦点を絞った研究をしている。最初の取り組みは西カリブ海で行われた。新しい研究によって、いくつかの主要な珊瑚礁生物の個体群間のコネクティビティ (連続性) を数量化し、管理と計画を行うにあたってコネクティビティの重要性に関するローカルな知識向上のための取り組みが行われた。また途上国の専門家による研究や観察を促進するため研究者の能力育成にも重点を置き、珊瑚の生息場所を特定して幼生の動きを追跡する新たなツールを開発し、魚や珊瑚やロブスターの実物説明プロジェクトを実施するなどしている。



開発戦略と気候変動適応策

UNU-ISPによる本プロジェクト (正式名称: 気候変動適応策の影響を考慮した開発戦略に関する比較研究) は、途上国において気候変動への適切な適応戦略の実施に寄与することを目標としたもので、とくに米作と自然災害の緩和を重視している。具体的には、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムの事例研究とこれらの国々の機関との共同プログラムが含まれる。

気候変動下の開発

UNU-WIDERによる本プロジェクトでは、気候変動という状況下における経済開発の持続に関する研究および能力育成プログラムを実施している。提携機関 (国際食料政策研究所、マサチューセッツ工科大、コロラド大学など) との協力により、UNU-WIDERは生物物理学および経済分析を統合した包括的な分析枠組を策定した。本プロジェクトは (1) 国および地域レベルの気候変動科学に関連する不安定要素、(2) 気候や政策の代替シナリオにおける世界市場価格の変動、(3) 途上国の低炭素成長軌道の特定と分析、(4) 気候変動分析に対する地域的なアプローチ、という4つの分野に役立てようとするものである。

持続可能な土地管理で確実な効果を上げるために

地球環境ファシリティ (GEF) の資金援助によってUNU-INWEHが行っている本プロジェクトは、GEF土地劣化重点地域における持続可能な土地管理プロジェクトの実施、結果、およびベストプラクティスを記録する指標の設定に、科学技術的な根拠を与えることを目的としたものである。これまでに4つの世界レベルの指標 (土地被覆、土地の生産性、水の利用可能

性、農村部の貧困度)と、このプロジェクトについて進捗状況を追跡するため、中核となるいくつかの影響指標を設定した。また知識の管理を強化し情報の交換を促すために、ウェブサイト、実践コミュニティ、バーチャル資源センターなどを含む学習ネットワークを設置した。ナミビア、セネガル、タジキスタンではGEFプロジェクトチームと共同で研修活動を行っている。プロジェクトの最後のワークショップは9月にFAOと共同でFAO本部で開催された。

GEF 国際水域科学統合 (IW : Science)

これはGEFが世界的に実施しているイニシアチブで、1月にマカオでIW : Scienceネットワーク会議が開催された(UNU-INWEHとUNU-IISTの共催)後も継続している。UNU-INWEHが実施している本プロジェクトは、GEFの国際水域ポートフォリオの科学的な研究結果を統合し、そこから科学知識を抽出し、プログラムの不足点を明らかにし、科学から政策への橋渡しを円滑化し、今後の資源配分戦略に資することを目的としている。本プロジェクトは、UNEP、ユネスコ、スコットランド海洋科学協会、カナダ・ウォーター・ネットワーク、沿岸域の土地と海洋の相互関係ネットワーク、UNU-EHS、UNW-DPCなどの機関と提携している。9月から10月にかけてヨーロッパとアフリカで一連の会合が開かれ、5つの越境水系作業部会(河川流域、湖沼、地下水、沿岸環境、大洋生態系および外洋)の情報を取りまとめた。

世界の災害脆弱性

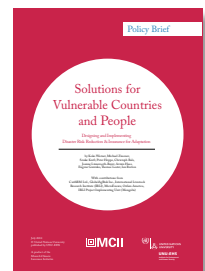
本プロジェクトはUNU-INWEH、UNU-IIGH、UNU-EHSが他の提携機関と協力して行っている共同イニシアチブで、個人やコミュニティの脆弱性を測定し、マップを作成することで、軽減することを目的としている。このプロジェクトは、一部カナダ衛生研究所の資金援助を受け、脆弱性の軽減と管理のために、デング熱とチクングンヤ熱の危険性と脆弱性を特定する概念実証計画をマレーシアで開始した。この計画が成功すれば、それにもとづいてデング熱、住血吸虫症、コレラなど、とくにメコンデルタと西アフリカの他の水関連の疾病にもプロジェクトを拡大する予定である。

欧州脆弱性評価改善方法 (MOVE)

これは欧州委員会からの資金援助を受けてUNU-EHSが行っている3年間の研究プロジェクトで、欧州の自然災害に対する脆弱性を評価する知識、枠組、方法を策定し、社会や環境の回復力増進をはかるうとするものである。洪水、極端な高温や低温、干ばつ、地滑り、地震、山火事、嵐についての研究が行われ、欧州の7つの事例研究地域で方法の実験を行う予定である。ドイツで第1段階のデータ分析と枠組の適用が行われ、5月にはドイツで2日間の調整会合が開かれた。

ミュンヘン気候保険イニシアチブ

UNU-EHSによる本イニシアチブは、保険への加入が気候変動に適応するうえで大きな役割を果たすという認識の高まりを受け、2005年にミュンヘン再保険財団によって開始された。このイニシアチブは保険会社、気候変動および適応の専門家、NGO、政策研究者による共同プロジェクトで、国連気候変動枠組条約の締結国と途上国の双方において、気候変動によってもたらされるリスクに対する解決法を見出そうとするものである。8月にボンで開かれた締結国会議間のセッションでは関連イベントを主催し、7月にはUNU-EHSのポリシーブリーフ「Solutions for Vulnerable Countries and People: Designing and Implementing Disaster Risk Reduction and Insurance for Adaptation (脆弱な国と国民のための解決法 : 災害リスク軽減の計画と実施および適応のための保険)」が発表された。



水関連情報システム

メコンデルタ地域の持続可能な開発のための学際的な水関連情報システム (WISDOM : Water-related Information System for the Sustainable Development of the Mekong Delta) プロジェクトは、ドイツ政府とベトナム政府の二国間が協力して、水文学、社会学、情報技術、地球観測などの分野の情報を含む統合システムを設計、実施しようとするプロジェクトである。この中でUNU-EHSは、(1)洪水や干ばつなどの水関連の災害に関する脆弱性評価、および(2)水質モニタリングと農業のモデル構築の分野の研究を行っている。プロジェクトの結果はさまざまな査読付き論文やワークショップ、および書籍 (スプリングー社から出版予定) で発表されている。

教育と能力育成

マングローブ生態系の生物多様性

この研修コースは、沿岸生態系の管理に総合的なアプローチを維持しつつ、マングローブの生態系について重点的な研究を行うもので、毎年2週間実施されている。2010年のコースはUNU-INWEHがユネスコとアンナマライ大学 (インド) と共同で10月に行った。



コスタリカのバイオ技術講座

国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC) は6月に熱帯農業研究教育センターで「森林農業資源の保全と開発へのバイオ技術の適用」、コスタリカ技術研究所で「微生物応用バイオインフォマティクス」をテーマにした2週間のコースをそれぞれ開講した。

菌根のバイオ技術

UNU-BIOLACは7月に、エルサルバドル大学で菌と植物の根との共生関係に関する1週間のワークショップを開催した。

アジアの沿岸水圏における環境モニタリングとガバナンス

これはUNU-ISPが島津製作所の協力を得て実施している能力育成プロジェクトで、アジアの途上国10カ国に、沿岸環境の化学汚染物質をモニターする科学的な知識や技術を提供するものである。今期のプロジェクトは、残留性有機汚染物質に重点を置いて進められた。4月には日本で、提携機関の研究者のための「底質中ポリ臭素化ジフェニルエーテルの環境分析」に関する国際研究ワークショップが開かれた。このプロジェクトの研究結果は2011年に中国の国際会議で発表される。

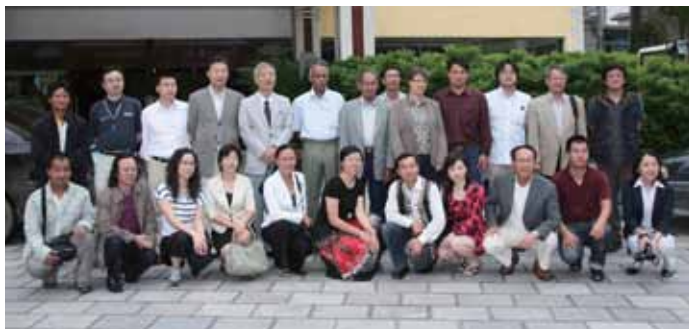
地下水の回復

これはUNU-INWEHとUAE政府が共同で行っている「アラブ首長国連邦 (UAE) における貯水池、砕波帯、ダムによる地下水の最適化と質の向上」に関するプロジェクトで、ダムが地下水の帯水層 (主な淡水供給源) の回復にどれほどの効果があるかを検証するものである。本プロジェクトでは既存の水採取技術を評価し、代替方法の検討を行っているが、とくに大学院生が現場で作業することによる能力育成効果がきわめて大きい。この4年間のプロジェクト

は夏から始められたが、研究結果は中東の他の乾燥・半乾燥帯の国々に応用することが可能である。

乾燥地の統合管理

乾燥地の統合管理に関する共同修士号プログラムは、国連大学が中国、日本、シリア、チュニジアの提携機関と協力して行ってきたもので、引き続き3年間継続されることになった。2010年には第3期の学生が論文試験に合格し、9月から新しい学生が中国で「砂漠化との戦い」と題した第5期コースを開始した。



社会脆弱性に関するミュンヘン再保険財団 (MRF) チェア

UNU-EHSの社会脆弱性に関するMRFチェアは、社会の脆弱性に関する政策関連研究を支援し、先頭に立って実施している。本プロジェクトは年1回行われるサマー・アカデミーに世界中から博士号取得を目指す優秀な大学院生を集め、学生、教授、研究機関の間で活発な社会脆弱性ネットワークを作り、一連の政策関連出版物を作成している。2010年には「気候変動による移住者への保護を強化する新しい政策および制度的枠組」をテーマにサマー・アカデミーを開講した。

持続可能な農村の生活

本プロジェクトでは、コミュニティ・アクション・プランニングに関するトレーニング・ツールキットを作成するにあたってUNU-INRAが大きく寄与した。このツールキットは8月にプロジェクト関係者のワークショップで発表され、完成版はガーナ政府によって発売される予定である。

里山・里海における伝統的知識と知恵

1年間にわたったUNU-IASと石川県による本プロジェクトは4月に終了した。里山や里海の景観における伝統的な知識を記録し、それが持続可能な資源管理や生物多様性保全に果たす可能性について研究した。

伝統知識イニシアチブ

UNU-IASによる本イニシアチブは、その土地や地域社会固有の伝統的知識についての研究を促進・奨励しようとするものである。UNU-IASのスタッフは、コロンビア(3月)とケニア(5月)で開かれた作業部会会合やオーストラリアとカナダで開催された関連するフォーラムで本イニシアチブの研究結果を発表し、伝統知識に含まれる知恵にもっと敬意を払うよう提唱した。UNU-IASの伝統知識イニシアチブは世界の「先住民の生物文化的気候変動評価イニシアチブ」にも支援を提供した。

気候・生態系変動適応研究のための大学ネットワーク(UN-CECAR)

アジア初の大学ネットワークであるUN-CECAR (University Network for Climate and Ecosystems Change Adaptation Research) は、気候変動と生態系の変動への適応に関する教育と研究の振興をはかり、サステナビリティ学という新たな分野を確立することを目的としている。調整委員会はアジアの20以上の大学の代表者がメンバーとなり、UNU-ISPが事務局となっている。9月にUN-CECARは東京で「気候変動に対する回復力の構築」に関する3週間の大学院プログラムを開始し、「科学、影響、脆弱性」や「適応へのアプローチ」などのコースを開講した。

国連大学国際講座 (UNU-IC)

東京の国連大学本部で実施される大学院生と専門家を対象とした6週間の国連大学国際講座 (UNU-IC) では、地球規模の問題をグローバルな視点から理論と実践の両面において分析するための知識とスキルを提供する。2010年の国連大学国際講座は5月と6月に開催され、「地球変動とサステナビリティ」および「国際開発と協力」のコースで構成された。

知識の共有と移転

アフリカ・デー・シンポジウム

毎年開催されている本シンポジウムは国連大学と在京アフリカ外交団との共催のもと5月に東京で行われ、今年は「環境：アフリカの挑戦、日本の役割」がテーマに取り上げられた。



気候変動

2010年、第一線のスピーカーたちが気候変動について東京の国連大学本部で講演を行った。

- フェリーベ・カルデロン・イノホーサ メキシコ合衆国大統領、2月に開催された第16回ウ・タント記念講演で「人類の共通遺産である地球環境の保全～気候変動対策の公平な合意をめざして～」をテーマに講演
- パトリシア・エスピノサ メキシコ外務大臣および国連気候変動枠組条約第16回締約国会議 (COP16) 議長、7月に「2010年カンクン会議に向けて：UNFCCC COP16の準備を整える」をテーマに講演
- アルバロ・コロン・カバジェロス グアテマラ共和国大統領、10月に「気候変動とマヤのビジョン」をテーマに講演
- エーリック・ソールハイム ノルウェー王国環境大臣兼国際開発大臣、10月に2010年フリョフ・ナンセン記念講演にて「気候変動と自然界の多様性の損失：グローバルな課題に対する新しい行動と協調のあり方」をテーマに講演
- イリーナ・ボコバ ユネスコ事務局長、11月に「気候変動と教育：2010年代におけるユネスコの役割」をテーマに講演



気候変動下での開発

UNU-WIDERは9月にヨハネスブルクで開催された貧困、平等、成長ネットワーク年次会議で、このテーマについての特別セッションを開き、気候の不安定性と脆弱性の経済学に取り組むために現在用いられている方法を紹介し、同名のUNU-WIDER研究プロジェクトで作成された3つの論文が発表された。

政策の一貫性による開発促進

政策の一貫性とは、国内の政策目標を追求するうえで、支援国は貧困国の開発の見通しに悪影響を及ぼす行動を取らないようにすべきだということを意味している。UNU-WIDERのポリシーブリーフ「Enhancing Development through Policy Coherence (政策の一貫性による開発促進)」では、政策の一貫性に関する評価はつねに困難を伴うが、現在行われている国際公約を果たすことが基本であると主張している。

開発のための海外援助

UNU-WIDERの書籍 *Foreign Aid for Development: Issues, Challenges and the New Agenda* (開発のための海外援助：課題、挑戦、新しい計画) (マプロタス編、オクスフォード大学出版) では、主要な援助専門家がこれまでの進捗状況を振り返り、今後の問題を明らかにし、海外援助の新たな政策計画について語っている。多くの途上国にとって開発援助が重要であることは変わらないが、非効率性を克服し、貧困者に援助がもっと役立つようにするためには、支援国と被支援国の双方に多大な努力が必要だというのが中心的な結論である。



グローバリゼーションと貧困

UNU-WIDERの書籍 *The Poor under Globalization in Asia, Latin America and Africa* (アジア、ラテンアメリカ、アフリカのグローバリゼーションにおける貧困) (ニッサンケ、ソーベック編、オクスフォード大学出版) には、グローバリゼーションが成長、不平等、貧困に与えるさまざまな影響を示した13の研究 (UNU-WIDERが開催した3つの地域会議から選ばれたもの) が掲載されている。これらの事例研究は、さまざまな地域や国のマクロ経済分析からミクロ志向の村々の研究まで多岐にわたっているが、いずれもグローバリゼーションが貧困に与える影響は、それぞれの状況に特有のものであることがはっきりと示されている。UNU-WIDERのポリシーブリーフ「Linking Globalization to Poverty in Asia, Latin America and Africa (アジア、ラテンアメリカ、アフリカのグローバリゼーションと貧困との関係)」も同様に、グローバリゼーションが貧困の削減に与える影響は一定でないこと、すなわちアジアは利益を得ているが、ラテンアメリカとサハラ以南のアフリカにはほとんど利益がないことが示されている。

ワークショップの可視化

6月にボンでは、1週間にわたり気候変動枠組条約関連のいくつかの会合が開かれ、その期間中に、UNU-EHS、ジャーマンウォッチ、中国市民気候変動行動ネットワークの共催によりヨーロッパと中国の気候変動円卓会議が国連キャンパスで開かれた。UNU-ViEはワークショップの準備を手伝い、グラフィックプランニングツールを用いて、ワークショップで協議される情報を視覚的に捉え、構成し、合成して優先順位をつけるという、グラフィック・ファシリテーション (議論の可視化) を行った。またUNU-ViEは、9月にボンの国連大学キャンパスで他の国連機関が主催した、生態系、生活、災害リスクの低減に関する3日間のワークショップも、同様の支援を行った。



ヒ素中毒の健康危険度

本プロジェクト「カンボジアのヒ素中毒の健康危険度と医療費の評価」には、UNU-IIGH、国連大学・光州科学技術院（韓国）共同プログラム、香港バプテスト大学、およびケバンクサーン・マレーシア大学が共同で取り組んでいる。この研究では、ヒ素調査のための水、食料、毛髪、爪のサンプリング、健康調査や臨床評価、ヒ素中毒の経済的負担評価などを行っている。調査活動（食品サンプリング以外）は2010年に完了し、現在データの分析中である。論文1件を発表し、プロジェクトのワークショップが12月に開かれた。

里山・里海の評価

5月にケニアのUNEP本部で開催された生物多様性条約第14回科学技術助言補助機関会合と条約実施に関する第3回作業部会で、UNU-IASは国際里山イニシアチブについて説明する3つのサイドイベントを行った。またUNU-IASは地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）の協力を得て、5月に「日本における里山・里海のサブ・グローバル評価」と題するシンポジウムを日本の環境省と共同で開催し、日本の里山・里海の評価の結果を発表した。

日本・カリコム公開シンポジウム

9月に東京の国連大学本部で「気候変動及び生物多様性を中心として」と題する公開シンポジウムが開催された。国連大学、外務省、米州開発銀行（IADB）の共催によって、カリブ地域の政府関係者（カリブ共同体）、日本の専門家、研究者などが集まり、発表を行った。

3重の危機への対応

UNU-WIDERはストックホルムで5月に開かれた世界銀行の開発経済に関する年次会合で、「3重の危機への対応：起業家精神、イノベーション、構造改革」と題するセッションを行った。ここでは、世界的な金融不安、歯止めのかかない気候変動、世界的な食料価格の値上げと代替エネルギー源の欠如で悪化する飢餓の同時発生にいかに対処するかが焦点となった。

Our World 2.0

国連大学メディアセンターによるOur World 2.0ウェブマガジンは、Guardian Environment Network（ガーディアン環境ネットワーク）にも参加する、国連の第一線の環境ウェブマガジンである。気候変動、食料安全保障、ピークオイル、および生物多様性など、現在世界が直面しているいくつかの大きな課題についての記事やビデオブリーフを英語と日本語で掲載している。

南南統合

1月にチェコ共和国で開かれた「地域および世界統合：クオ・ヴァディス（どこへ向かうのか）？」をテーマとした年次世界開発ネットワーク会議で、UNU-WIDERとUNU-CRISは「南北関連における南南統合」に関するセッションを共催した。

世界成長をけん引する南のエンジン

UNU-WIDERが実施している本プロジェクトでは、2010年に2冊の書籍（サントス＝パウリーノ、ワン共編、オクスフォード大学出版）と国連大学ポリシーブリーフを刊行した。*Southern Engines of Global Growth*（世界成長をけん引する南のエンジン）は、中国、インド、ブラジル、南アフリカが世界経済に大きな変動をもたらしつつあることを検証し、*The Rise of China and India: Impacts, Prospects and Implications*（中国とインドの台頭：影響、展望、意義）は、中国



SATOYAMA
INITIATIVE



JAPAN-CARICOM PUBLIC SYMPOSIUM
CLIMATE CHANGE
& BIODIVERSITY



www.ourworld.unu.edu



とインドの開発体験と戦略の土台を調査したものである。両書とも途上国が学ぶべき教訓について論じている。ポリシーブリーフは「The Global Impact of the Southern Engines of Growth (成長をけん引する南のエンジンの世界的影響)」と題するもので、プラスとマイナスの影響を明らかにし、国際的統治と国の外交政策の影響に検討を加えている(とくに中国)。

国連大学グローバル・セミナー

7月に開催された6日間のソウルセッション(韓国)は、「気候変動：社会的、および倫理的側面」というテーマに重点が置かれた。

マングローブ世界地図

国際マングローブ生態系協会がUNU-INWEHやその他の国連機関と協力して出版した*World Atlas of Mangroves* (マングローブ世界地図) 第2版は、豊かな資源を持つマングローブの生態系の保全、回復、持続可能な利用を促すことを目的としたものである。

科学、技術、 イノベーション、社会

Science, Technology, Innovation and Society

5

グローバル化が進み、急速に進展する今日の世界で競い合っていくためには、科学研究や技術の進歩を促進するイノベーションシステムを構築、活用する能力が不可欠である。しかし、先進国と途上国の能力の格差は一向に狭まらず、途上国は競合上、著しく不利な立場に立たされている。途上国のジレンマは、科学技術のイノベーション能力を構築するのに限られた財源を充てる余裕があるかどうかではなく、どのような能力が最も必要とされていて、どうすればそういった能力を最も効果的に獲得できるかということである。

しかし、多くの科学技術の進歩は社会に好ましい影響だけでなく、悪影響を与える場合もある。この研究テーマにおける国連大学の活動は、科学技術のイノベーションが社会および倫理に与える影響、それが社会に与える幅広い影響に焦点を絞っている。とくに、途上国が直面する制約の中で、何が実現可能で最も必要とされているか、どうすれば悪影響を最小に抑えながら目標を達成することができるか。国連大学では、このようなことを途上国が見極められるよう支援することを目指している。

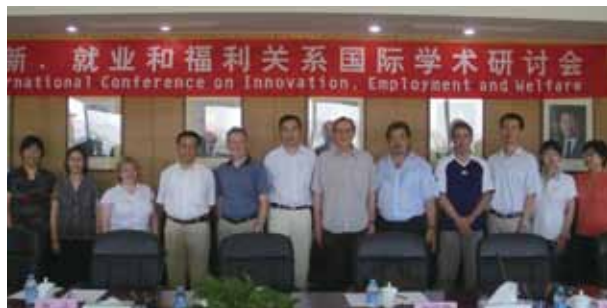
研究と調査

研究コストの推移分析

UNU-MERITによる本プロジェクトでは、さまざまな科学技術領域、また公的研究機関や民間企業といったさまざまな組織において研究コストがどのように推移してきたかについて、その理由、相互依存性、力関係を分析している。焦点は、ヨーロッパおよびヨーロッパ以外の主要国の両方における研究コストの傾向、促進要因、影響に置かれている。

ヨーロッパ・中国間の研究調整 (CO-REACH)

多国間研究の取り組みを進めるCO-REACH (Coordination of Research between Europe and China) の一環として、UNU-MERITは雇用とイノベーションについて、中国、フランス、ドイツ、オランダの間で充実した内容の国際比較を行っている。8月にはCO-REACHプロジェクトのセミナーと付随するサマースクールがUNU-MERITと中国人民大学により中国で開講された。



サステナビリティのための科学についての対話 (D4S)

UNU-ViEは、ドイツ連邦教育研究省 (BMBF) が進める国際対話イニシアチブ、D4Sの実施パートナーである。このイニシアチブはサステナビリティに関する問題について、ドイツと主要な新興国が二国間で科学政策に関する一連の対話を（「持続可能な解決策——サステナビリティのための科学」のタイトルの下で）体系的に進めるものである。目的は、グローバル規模の研究目標を推進し、グローバル規模の課題に対して持続可能な解決策を創出することである。この枠組みにおいて、UNU-ViEはまた、サステナビリティの研究における、世界各国の優秀な若手科学者の業績を表彰するBMBFの緑の才能 (グリーン・タレント) 賞も支援している。



2020年における技術的变化が地域に与える影響

UNU-MERITによる本研究は、ヨーロッパにおける知識集約型経済への移行と、所得や潜在的知識力の地域格差との関係に対する理解をいっそう深めることを目的としている。10年後の状況に関する展望が今日の政策にどのような意味を持つかという点を重点的に考察している。

教育と能力育成

アフリカにおけるSTI指標能力の構築

UNU-MERIT は、科学、技術、イノベーション (STI) および関連する指標分野の能力構築に携

わるUNUのプロジェクトと連動して、3つのケーススタディチームの参加者を対象に、3日間のトレーニングワークショップの開講の調整にあたった。このワークショップは9月に南アフリカで開講された。

途上国におけるイノベーション政策の計画と評価 (DEIP)

1週間にわたった本トレーニングプログラムは、UNU-MERITと社会経済研究コンソーシアムが共同で、9月から10月にかけてセネガルで開講したものである。このプログラムの目的は、セネガルの文脈で、イノベーションと技術の進歩が政策に与える影響を計画および評価する能力が構築されるよう貢献することである。

地熱科学の科学修士号および博士号トレーニング

地熱科学および地熱工学の分野で大学院教育を受ける資格のある国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP) フェローは、アイスランド大学の科学修士課程で学ぶために、UNU-GTP フェロースhipに応募することができる (アイスランド政府が奨学金を給付する)。6ヶ月間のUNU-GTPコースを受講することにより、科学修士号に必要な単位の25%を取得することができる。



地熱研修短期コース

ミレニアム開発目標に向けた貢献として、アイスランド政府は地熱開発のワークショップと短期コースに資金提供を行っている。運営はUNU-GTPが行い、中国およびアフリカと中米の主要国で開講される。UNU-GTPは10月から11月にかけて、地熱開発会社 (ケニア) およびケニア発電会社と協同で、ケニアにおいて「地熱資源の調査」に関する短期コースを開講した。加えて、迅速な地熱開発を求めている国々においてはトレーニングが急務であることから、UNU-GTPは、外部からの資金提供を受けて地熱研修コースを実施している。2010年には、各国の要請に応じた4つの短期コースを手がけた。それらは、アイスランド地質研究所と協力してインドネシアで開講した「地熱掘削」(1月-2月)と「地熱スケールリングと腐食」(4月)の2コース、それにケニアで開講した「地熱地質学、地球化学、地球物理学の分野における特別トレーニング」(5月-6月)、「地熱資源の地球科学的調査」(9月-1月)である。

協調学習の力

UNU-ViEは、南アフリカ政府の主催、欧州委員会の後援により、5月に南アフリカで開催されたIST-Africa 2010の中で、技術支援学習に関するパラレルセッションの1つとして、協調学習に関するワークショップを開講した。このワークショップにはアフリカ全土から教育者が参加し、オンラインでの専門教育の可能性を検討した。



写真: Tony Carr

国連大学地熱研修プログラム

アイスランドで毎年、6ヶ月間(4月—10月)にわたって開講されるUNU-GTPのセッションでは、参加者は地熱エネルギー資源および技術についての背景知識を得ることができ、初期調査から実施、活用まで地熱開発プロジェクトのさまざまな領域にわたる相互関係を探ることができる。

知識の共有と移転

グリーンテクノロジー

UNU-IASによって6月に開催された、「持続可能な開発のための科学、技術、イノベーション」に関する2日間のシンポジウムでは、台頭するグリーンテクノロジーと関連する政策体制を焦点に、持続可能な未来に向けての能力構築、技術移転、地域協力を模索する議論が行われた。

イノベーションと開発に関するマイクロエビデンス(MEIDE)

第4回MEIDE 会議「イノベーションと技術の変動に関するマイクロエビデンス研究」は、5月にエストニアで、UNU-MERITとタルトゥ大学によって開催された。

OPAL キックオフミーティング

国連大学は、2010年1月、欧州委員会の資金供与を受け、7機関のパートナーシップとして始動したOpen Educational Quality (OPAL) Initiativeの提携パートナーで専門諮問機関である。OPALの目的は、大学のカリキュラムにおいて、開かれた教育手法と開かれた教育資源の統合を促進することである。

電子廃棄物問題を解決する(StEP) イニシアチブ

ドイツにおけるUNU-ISPのオペレーティング・ユニットであるSCYCLE(継続可能なサイクル:Sustainable Cycles)は、StEP(電子廃棄物問題を解決する:Solving the E-waste Problem)イニシアチブの一環として、持続可能な形で電子廃棄物を取扱うことを目指し、環境に安全で適正な解決策を策定している。産業界、政府、国際機関、NGO、学術界から卓越したメンバーが参加しているStEPは公平なグローバルプラットフォームを提供し、電子廃棄物の管理に向けて持続可能な解決策を策定すること、環境および健康に及ぶリスクを減らすこと、世界中で資源回収を増やすことを目指している。StEPイニシアチブは世界で10件以上のプロジェクトとして展開されている。SCYCLEは第2回NVMP-StEP電子廃棄物夏期講習会を開講し、レポート「From E-waste to Resources(電子廃棄物から資源へ)」をUNEPと共同出版した。



技術の変化

UNU-MERITによる報告書「The Regional Impact of Technological Change in 2020(技術の変化が2020年に地域に与える影響)」では、イノベーションと技術の変化はヨーロッパの地域全体で、実に多様な開発の道筋と軌道をたどって進むことが強調されている。

UN ボン知識管理イニシアチブ

6月、UNU-ViEは非公式なUNボン知識管理イニシアチブを立ち上げた。このイニシアチブが提供する公開討論の場は、(1)ボンにおける国連機関内で知識管理と知識共有のさまざまな

アプローチを共有し、議論する、(2) 進行中のプロジェクトについて情報を交換し、機関および機関間レベルでの認識を高める、(3) 知識管理に関係する活動についてさらに交流と協業が行われるように刺激を与えるものである。

UNU-GTP 年次講演

8月と9月にローランド・ホーン博士（米スタンフォード大学）がレイキャビクで「貯水工学と坑井テスト」について一連の講演を行った。

都市の生物多様性

UNU-IASによる政策報告書「都市、生物多様性とガバナンス：地方自治体レベルでの生物多様性条約実施の展望と課題」が、10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（CBD）において発表された。UNU-IASと国連大学メディアスタジオが金沢市の依頼により制作した、金沢の生物多様性の四季を描くビデオドキュメンタリーが、12月に行われた国際生物多様性年の閉会式で上映された。

世界地熱会議

5年毎に開催される世界地熱会議が4月にインドネシアで開催され、114名の元UNU-GTPフェローが参加した。2010年の会議録に受理された査読論文の199本（全体の約19%）は、31カ国に広がる139人のUNU-GTPフェローが執筆または共同執筆したものである。



2010年 各研究所のハイライト

1月



カナダ

UNU-INWEH 所長、 国連水プログラムの議長に就任

1月1日、UNU-INWEH のザファール・アディール所長が28の国連機関、関連団体や組織からなる国連水プログラムの議長に2年の任期で就任した(2012年1月まで)。



ドイツ

ドゥライアパ博士、 IHDP事務局長に就任

1月、元国連環境計画(UNEP)生態系サービス経済課チーフのアナンサ・ドゥライアパ博士が地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画(IHDP)の事務局長に就任した。



フランス

国連大学研究所長・研修センター長 会議、パリで開催

4月12-14日、第39回国連大学研究所長・研修センター長会議がパリのユネスコにて開催された。

5月



日本

UNITWIN 合意書に調印

5月5日、国連大学、ユネスコ、および教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話ネットワーク(広島大学)は、教育開発のためのUNITWIN協力プログラム設置にむけた合意書に調印した。



ドイツ

UNU-ISP、欧州オペレーティング・ ユニットを開設

ドイツにあるUNU-ISPのオペレーティング・ユニット、SCYCLE(持続可能なサイクル)が1月1日から活動を開始した。SCYCLEはStEP(電子廃棄物問題を解決する)イニシアチブの一環として、持続可能な形で電子廃棄物を取り扱うことを目指し、環境に安全で適正な解決策を策定している。元国連大学ゼロエミッション・フォーラムの欧州フォーカルポイントの活動もこの枠組に組み込まれている。

2月



アイスランド

UNU-LRT 協力合意書調印

2月17日、国連大学、アイスランド政府、アイスランド土壌保全サービス、およびアイスランド農業大学は、アイスランドを拠点とした大学院レベルの国連大学土地修復研修プログラム(UNU-LRT)を設置するための協力合意書に調印した。



フィンランド

UNU-WIDER 創立25周年

5月13-15日、UNU-WIDER が国連大学の研究所・研修センターとして創立25周年を迎えたことを記念して3日間にわたって会議が開催された。

6月



スペイン

UNU-IIAOC 協定に調印

6月28日、国連大学とスペインはバルセロナに新たに設置される国連大学国際文明同盟研究所 (UNU-IIAOC) の設立、運営ならびに設置場所に関する協定に調印した。



中国

UNU-IIST 所長にハダウィ教授が就任

6月16日付で国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU-IIST) 所長にアメリカのピーター・ハダウィ教授が着任。



ニューヨーク

アブ=カドラ氏、 資金調達・開発部ディレクターに就任

6月、国連大学学長室の一部として国連大学資金調達・開発部を設置するという学長の決定を受け、ルナ・アブ=カドラが資金調達・開発部ディレクターに就任した。この新しい部局はニューヨークの国連大学国連本部事務所 (UNU-ONY)

と共同で配置され、主に資金調達、協力、パートナーシップに重点を置いた活動を行う。



7月



フィンランド

国連大学理事会事務局会合、 ヘルシンキで開催

7月16-17日、国連大学理事会の執行委員会である国連大学理事会事務局が、毎年半ばに行う年次会合をヘルシンキのUNU-WIDERで開催した。

9月



日本

UNU-ISP 大学院プログラムを開設

9月中旬、UNU-ISPは大学院修士課程サステイナビリティと平和研究科を開設し、最初の5名の学生を迎えた。

国連大学理事会に新理事14名を任命

9月、学長室は国連大学理事会の14名の新理事の任命を正式に発表した。今回任命された新理事は、2010年退任するメンバーの後任として、2016年まで6年の任期を務める。



日本

国連大学、設立35周年

日本— 国連大学は1975年9月に東京で設立され、学術活動を開始してから35周年を迎えた。

10月



ガーナ

UNU-INRA 所長に アユック博士が就任

10月15日付でカメルーンのエリアス・タコール・アユック博士が国連大学アフリカ自然資源研究所 (UNU-INRA) の所長に就任した。



11月



ドイツ

UNU-FLORESスコーピング・ワークショップ開催

11月11日と12日の両日、新設予定の国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所 (UNU-FLORES) の活動範囲や使命について基礎固めを行うスコーピング・ワークショップが開催された。11月25日には、国連大学、ドイツ連邦教育研究省、ザクセン州、およびドレスデン工科大学が覚書を交わした。この新研究所は2012年にドレスデンで活動を開始する予定で、水、土壌、廃棄物などの持続可能な資源管理を中心とした研究を行うことになっている。



ドイツ

リーナー博士が在欧州副学長兼UNU-EHS所長に就任

11月15日付でスイスのヤコブ・リーナー博士が在欧州副学長および国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) 所長の役職に同時に就任した。



ベルギー

UNESCO-UNUチェアの新設

11月26日、国連大学本部、UNU-CRIS、およびユネスコは地域統合・移民・人の自由移動に関するUNESCO-UNUチェアを新たに設ける合意書に署名した。この新しいUNESCO-UNUチェアは、ブリュージュのUNU-CRIS内に置かれ、南アフリカのプレトリア大学と緊密に協力しつつ研究活動を行っていく予定である。



日本

国連大学研究所長・研修センター長会議、東京で開催

11月27日、東京の国連大学本部で第40回国連大学研究所長・研修センター長会議が開催された。



日本

国連大学理事会、東京で開催

11月29日から12月2日まで、第57回国連大学理事会が東京の国連大学本部で開催された。

2010年には理事会に大幅な交代があった。年頭に6年の任期を終了した理事に代わって14名の新しい理事が着任した。理事会では主要な案件として、2011-2014年国連大学戦略プラン、国連大学質保証方針とマニュアル、国連大学大学院プログラムと学位授与規則について検討した。

理事会はスペインのバルセロナに国連大学国際文明同盟研究所、ドイツのドレスデンに国連大学物質フラックス・資源統合管理研究所を設置することについての進捗状況と、国連大学の大学院プログラム、ならびにツイン研究所計画についての説明を受けた。このほか理事会では、学長による国連大学の現状報告や、国連大学の主要な研究所やプログラムの所長の発表などが行われた。

理事会は、財務概要、国連大学基金の運用、資金調達活動など、国連大学の財務管理に関するさまざまな問題について協議した。



メキシコ

国連大学代表団、COP16に出席

11月29日から12月10日までカンクンで開かれたCOP16気候変動会議に、国連大学代表団も出席した。代表団は、会議と並行して行われるいくつかの公式イベントに出席し、情報ブースを設け、関連するさまざまな国連大学の刊行物を各国代表団や出席者に配布した。

年度末

年間拠出金受領額

国連大学の2010年度予算は5,240万米ドル(2010~2011年の2年間の予算として承認された1億480万ドルの半分)である。国連大学は国連の通常予算からは一切資金を受けていない。国連大学の活動はすべて国連大学基金の運用と各国政府(主に国連大学の各研究所を受け入れている政府)、公的機関、国際機関、財団などからの任意の拠出金によって支えられている。2010-2011年の国連大学の予算は約67%の基本財源(国連大学基金および運用益)と33%の特定のプログラムへの拠出金で賄われている。2ヵ年予算の最初である2010年には、国連大学は21カ国の政府

とその他100以上の組織や団体から、約3,690万米ドルの拠出金を受領した。また提携相手国からの援助や費用分担支援などの援助も受けたほか、学術活動に対して協力機関から直接支払われる「予算外」の拠出金も受け取っている。

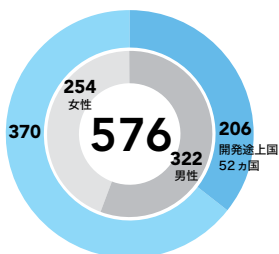
国連大学スタッフ数

2010年末現在、国連大学システムのスタッフ数は576名で、そのうち206名(36%)は途上国出身者である。出身国は約76カ国に及ぶ。性別では男性職員が322名、女性職員が254名である。

2010年 国連大学スタッフ、フェローおよびインターン

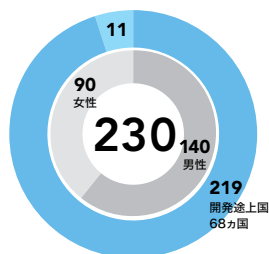
スタッフ

出身国 76カ国



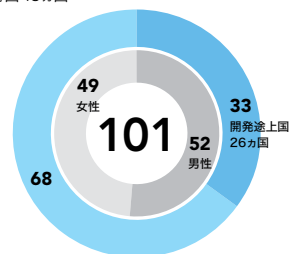
フェローシップ受領者

出身国 80カ国

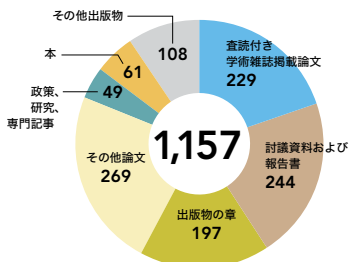


インターン

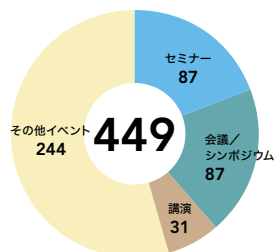
出身国 43カ国



出版物



公開イベント



国連大学の重点政策

国連大学は、多くの国連加盟国にとっての課題や世界全体に関係のあるテーマ（または地球規模の問題で地域に関係のあるテーマ）を研究している。国連大学は国連システムの枠内での自治と学問の自由を享受する学術機関というユニークな立場にあるため、知識の創出、知識の適用と管理、および知識の移転と共有に関するさまざまな活動を——通常は世界一流の外部協力機関のネットワークと提携によって——行うことができる。

国連大学の研究や調査のプロジェクトは、複雑で相互に関連性のある問題を徹底的に理解することを目標として、自然科学と社会・人文科学の間を結ぶ、学際的で総合的なアプローチを取っている。教育や能力育成においても、新しく有益な知識を創出するため、個人の研修だけでなくグループや機関の能力育成をも目指している。国連大学の最終目標は、適切で実用的な情報を、最も役立つ形で、それを最も必要とし、最も活用できる人々に適時に提供することである。

2010年は「2009–2012年国連大学戦略プラン」に定められた枠組のなかで、学長室から国連大学システムにとって戦略的に重要な大学院プログラム、ツイン研究所、質保証、コミュニケーション、および資金調達という5つのイニシアチブが示された。

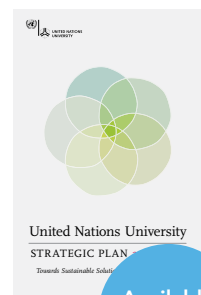
国連大学大学院プログラム・イニシアチブ

ひとつの学問分野で編み出された「答え」が別の面から見ると新たな「問題」になるということがないように、多種多様な学問分野の知識を統合した包括的なアプローチによって知識を取り入れるにはどうすればよいか。これは高等教育の重要な課題である。国連大学は、体系的な視点と世界的な活動範囲を生かし、ユニークな立場からこの課題に対処している。

2008年12月に開かれた国連大学理事会で、学術研究能力が証明された分野において国連大学修士・博士課程プログラムの開設準備を進めることが承認され、2009年12月の理事会でそれまでの活動に承諾が与えられた。また同月には国連総会でも、国連大学憲章改正決議案が採択され、国連大学が大学院の学位を授与することが正式に認められた。

国連大学は世界の10以上の国々に研究所を置いているが、研究の質、ブランド、影響の基準を揺るがすことなく、さまざまな提携大学、地域文化や規範に柔軟に適応できる規則や制度を作るという非常に困難な課題を抱えている。

2010年には大学院プログラム・イニシアチブの作業は順調に進み、大学院プログラムと学位授与規則の準備が整えられた。この規則は法的枠組を規定し、関連性のある規則



Available Online

や政策を定め、必要な制度的支援の仕組みを作るものである。(1) 単独の研究科による修士課程プログラム、(2) 研究科間の連携による修士課程プログラム、(3) 他大学との連携による共同またはダブル・ディグリー・プログラムという3種類のプログラムが準備された。

学長室は今年の第1四半期に3つの国連大学大学院プログラム案を審査し、2案を条件付きで承認した。

9月にはUNU-ISPがサステナビリティと平和研究科の修士課程プログラムを開始し、84名の出願者から選ばれた5名の学生が入学した。この大学院プログラムは、サステナビリティ、気候変動、開発、平和構築、人権といった喫緊の地球規模課題に、自然科学、社会科学、人文科学を統合した画期的かつ学際的なアプローチを通じて取り組むものであり、実践的なカリキュラムとなっている。今年、国連大学大学院プログラムが日本の大学院のプログラムと同等であると文部科学省に認められたことが大きな成果であった。これによって日本の大学院プログラムとの単位互換やダブル・ディグリー・プログラムの実施が可能となった。

また9月にはUNU-MERITにおいて、技術的変化の経済政治研究科の博士課程プログラムに8名の学生が入学した。現在UNU-MERITとマーストリヒト大学の間では、他のタイプの大学院プログラムについても協議が行われている。

その他の国連大学の研究所も引き続き、独自の大学院プログラムの準備を進めている。2010年末の状況は以下の通りである。

- UNU-CRISは、世界および地域のガバナンスの分野の共同修士課程プログラムを開講するため、ベルギー、中国、ドイツの候補機関と協議を行っている。
- UNU-EHSはボン大学地理学部と共同で、環境的リスクと人間の安全保障の地理学に関する共同修士課程プログラムを作成し、2011年秋学期の開講を目指している。
- UNU-FNPは、国際栄養学と政治の国連大学・コーネル大学共同大学院プログラムを設置できないか模索中である。
- UNU-IASは、国際的な環境ガバナンス、とくに生物多様性のガバナンスにおける修士課程プログラムの「概念実証」が承認され、現在そのプログラムを横浜とニューヨークで実施する案を作成中である。
- UNU-IIGHは、人間の健康を中心とした4つの大学院プログラムを、ケバングサーン・マレーシア大学との共同プロジェクトとして行っている。しかしこれらはまだ国連大学大学院プログラムとしての審査を受けていない。
- UNU-IISTはピサ大学と共同で現在実施しているコンピュータサイエンス博士課程プログラムを、持続可能な開発のための情報通信技術の二重学位プログラムに移行する準備をしている。また提携大学と共同で、幹部レベルの電子統治修士課程プログラムの可能性を模索している。
- UNU-WIDERは、UNU-WIDERアフリカ経済研究コンソーシアムの一環として、開発経済学の教材を開発する新しいイニシアチブを開始した。また、「共同フィンランド経済学修士課程」への参加について、ヘルシンキ経済研究センターと協議中である。

ツイン研究所イニシアチブ

途上国や経済移行国で国連大学の存在感を高め、先進国と途上国間の研究・教育交流を深めるための重要なステップとして、2007年12月に、オスターヴァルダール国連大学学長は、「ツイン」という概念を提案した。この考え方は、国連大学の研究所がそれぞれ「ツイン研究所」という組織を取り入れるというものである。

この場合、「ツイン研究所」は、先進国と途上国にそれぞれ1つずつ、2つ（または例外的な場合には4つまで）の異なる所在地を持つ国連大学の研究所と定義される。各所在地（「ツインパートナー」）はそれぞれ独自の研究者、教師、学生を持つものとするが、ツインパートナーは研究や教育の共同検討課題を作成し、研究時間の半分以上を共同プロジェクトに用いる。途上国のツインパートナーの評判と科学研究の質は最終的には先進国のツインパートナーと同じレベルになるため、「頭脳流出」の防止にも役立つことになる。

各先進国のツインパートナーの基本的な資金はホスト国によって賄われる。途上国のホスト国はツインパートナーの必要資金の30%以上を拠出し、残りの資金は、両パートナーの共同研究教育プロジェクトが資金拠出機関やその他のドナーに認められ、資金の拠出を得ることによって調達する。

最初は途上国のツインパートナーが提携プログラムとして活動できるようにすることが最も現実的な方法であると判断された。時間の経過とともに、この途上国の提携プログラムを徐々に、先進国の国連大学機関の正式なツインパートナーに変えていくのである。

国連大学がこれまでに承認したツインパートナーは以下の3組である（この3組の法的合意はいずれも未完了）。

- UNU-MERITは2009年7月に北京の中国人民大学をツインパートナーとする覚書に調印し、2009年10月にはセネガルのダカールにある経済社会研究コンソーシアム（CRES）を2番目のツインパートナーとする覚書に調印した。
- UNU-CRISは2010年1月に北京の清華大学の清華比較地域統合研究所をツインパートナーとした。

その他の国連大学の研究所もツインパートナー候補機関を次々と特定、構築している。2010年末の状況は以下の通りである。

- UNU-BIOLACはイタリアおよび日本の機関と協議を行っているが、まだごく初期段階である。
- UNU-EHSはインドネシアとナミビアのツインパートナー候補機関と協議を行っている。
- UNU-IASはブラジルにツインパートナーを設置する案を検討中である。
- UNU-INRAとUNU-ISPはツイン関係構築中で、すでにいくつかの共同プロジェクトを開始している。
- UNU-IISTは米国、南アフリカ、およびポルトガルでツインパートナー候補を探している。
- UNU-INWEHはエジプトの大学とツインパートナー関係になる可能性を模索している。
- UNU-WIDERはガーナの2つの候補機関のうちいずれかとツインパートナーになることを検討中である。

質保証イニシアチブ

7月に開かれた国連大学理事会事務局会合で「国連大学質保証規則」草案文書が協議された。国連大学質保証枠組は、研究と教育という中心的活動の効果を高めるだけでなく、学生に提供する体験、知識共有とアウトリーチ活動の効果、ならびに事務管理活動の効果を高めることを目的としている。この枠組はすべての活動分野を対象とするもので、とくに国連大学憲章と戦略プランへの貢献とその整合性に重点が置かれている。

2010年の後半に国連大学システム全体の質保証の指針となるモジュラーシステムが学長室によって作成された。これらのモジュールは「国連大学質保証ハンドブック」にまとめられ、2010年の国連大学理事会で協議された。国連大学システム内のさまざまな活動やプログラムを評価するのに用いた特定のツールに関連のあるモジュールは以下の通りである。

- 国連大学の教育指導についての学生の評価や調査
- 国連大学卒業生の調査・評価
- 国連大学の研究所やプログラムによる自己評価
- 外部専門家による評価
- 国連大学人事評価システム
- 国連大学の研究所やプログラムの認証評価

2010年12月の第57回国連大学理事会で、この重要な分野の基準となる国連大学質保証方針が採用された。

コミュニケーション・イニシアチブ

学長室は年間を通じて、国連大学内外に対するコミュニケーション活動の充実を国連大学本部の広報部スタッフと協議した。このプロセスとして、「国連大学コミュニケーション戦略作成に向けた次なる段階」および「国連大学の中核メッセージの明示」に関する文書を作成した。2011年初めに、これらの文書に最新の情報を盛り込んで国連大学執行委員会に提出し、最終承認を受けた。

国連大学コミュニケーション活動のニーズと資源について見直しを行い、それにもとづいて国連大学本部の2つのコミュニケーション関連部署、すなわち国連大学メディアスタジオと国連大学広報部を統合することになった。11月に2つの部署を国連大学メディアセンターとして統合する最初の作業が行われた。国連大学メディアセンターの最初の大プロジェクトとして、国連大学のホームページの刷新と改変が行われた。2011年第1四半期末には新たにオープンする予定である。

資金調達イニシアチブ

7月に、ニューヨークの国連大学国連本部事務所内に、国連大学資金調達・開発部という新たな部署が設置された。この部署は財団、民間部門、その他の機関から多額の拠出金や助成金を募る窓口として機能する。

資金調達活動においては、途上国出身の有望な学生が国連大学大学院プログラムで学べるように支援する奨学金プログラムを整え、途上国の主要な国連大学の研究所の財務状態強化を優先事項に掲げている。

国連大学システム



研究所・研修センター

- A** UNU-CRIS (ベルギー、ブリュージュ)
- B** UNU-EHS (ドイツ、ボン)
- C** UNU-IAS (横浜)
- D** UNU-IIGH (マレーシア、クアラルンプール)
- E** UNU-IIST (中国、マカオ)
- F** UNU-INRA (ガーナ、アクラ)
- G** UNU-INWEH (カナダ、ハミルトン、オンタリオ)
- H** UNU-ISP (東京)
- I** UNU-MERIT (オランダ、マーストリヒト)
- J** UNU-WIDER (フィンランド、ヘルシンキ)
- K** UNU-FLORES (ドイツ、ドレスデン)*
- L** UNU-IIAOC (スペイン、バルセロナ)*

*2012年より活動開始予定

プログラム

- M** UNU-BIOLAC (ベネズエラ、カラカス)
- N** UNU-FNP (米国、ニューヨーク州、イサカ)
- O** UNU-FTP (アイスランド、レイキャビク)
- P** UNU-GTP (アイスランド、レイキャビク)
- Q** UNU-LRT (アイスランド、レイキャビク)

管理事務部門および学術サービス部門

- ★ 国連大学本部 (東京)
- ★ 国連大学本部事務局クアラルンプール支部 (マレーシア)
- ★ 国連大学副学長欧州事務所 (ドイツ、ボン)
- ★ 国連大学国連本部事務所 (米国、ニューヨーク州、ニューヨーク)
- ★ 国連大学ユネスコ本部事務所 (フランス、パリ)

国連大学提携機関

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 アジア工科大学 (タイ、バンコク) 2 中央食品技術研究所 (インド、マイソール) 3 コーネル大学 (米国、ニューヨーク州、イサカ) 4 甘肅省資源エネルギー研究所 (中国、蘭州) 5 マックス・プランク科学振興協会、世界火災監視センター (ドイツ、フライブルク) 6 光州科学技術院 (大韓民国、光州) 7 グリフィス大学 倫理・統治・法学研究所 (オーストラリア、ネイサン) 8 マヒドル大学 栄養学研究所 (タイ、バンコク) 9 チリ大学 栄養食料技術研究所 (チリ、サンティアゴ) | <ul style="list-style-type: none"> 10 国際地球情報科学・地球観測研究所 (オランダ、エンスヘーデ) 11 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 (日本、つくば) 12 国立保健研究所 (メキシコ、クエナバカ) 13 保健人口省国立栄養研究所 (エジプト、カイロ) 14 中国科学院、上海生命科学研究院 (中国、上海) 15 タフツ大学 (米国、マサチューセッツ州、ボストン) 16 ボン大学 (ドイツ、ボン) 17 ガーナ大学 (ガーナ、アクラ) 18 ナイロビ大学 (ケニア、ナイロビ) 19 アルスター大学 (英国、北アイルランド、ロンドンデリー) |
|---|---|

国連大学の組織

2010年現在、国連大学は世界の12カ国にある研究所・研修センター（プログラム）から構成されている。国連大学システムは、東京にある国連大学本部の主導でボン、クアラルンプール、ニューヨークおよび、パリの各事務所とが協力して調整を行っている。学長は国連大学の学術・管理両面の最高責任者であり、国連大学理事会が運営委員会の役割を果たしている。

国連大学学術部門

国連大学の学術研究活動は、研究所・研修センター（プログラム）のグローバルシステムによって実施されている。2010年12月末現在、以下が活動中のものである。

研究所・研修センター

UNU-CRIS — 国連大学地域統合比較研究所（ベルギー、ブリュージュ）は地域統合と協力のプロセスと影響を専門に研究している。研究所は地域統合を扱う国連諸機関ととくに深いつながりを持つ国連システムの一研究所として活動し、統合と協力の問題に関心のある世界中のイニシアチブやセンターと提携しつつ研究を行っている。

UNU-EHS — 国連大学環境・人間安全保障研究所（ドイツ、ボン）は人間の安全保障の環境面に関わる問題を調査し、その解決を促している。研究所は（1）人間と環境の相互関連システムにおける脆弱性評価、回復力分析、危機管理、適応戦略、および（2）環境的なプッシュ要因による国内転地と国境を越えた移動という2つの幅広いテーマ分野ですぐれた研究を行うことを目的としている。

UNU-IAS — 国連大学高等研究所（横浜）は環境的に持続可能な開発という問題に対応できる政策立案のための知識の進化と学習推進を目的としている。UNU-IASの研究プログラムは、自然科学、社会科学、生活科学を統合し、地元、地域、および世界的な環境問題を学際的、他領域的な視点から分析している。

UNU-IIGH — 国連大学グローバルヘルス研究所（マレーシア、クアラルンプール）は人間の健康という主要な問題に関連する研究を行い、能力を育成し、知識の普及をはかっている。とくに途上国の人々のための、医療サービス政策枠組の作成と管理行動の強化を支援し、人間の健康に健康促進・病気予防的なアプローチを実施できるよう手助けしている。

UNU-IIST — 国連大学国際ソフトウェア技術研究所（中国、マカオ）は持続可能な開発という緊急な対応を必要とする世界規模の問題に取り組むため、情報通信技術の開発と応用を進めることを目的としている。

UNU-INRA — 国連大学アフリカ自然資源研究所（ガーナ、アクラ）はアフリカ各国の研究機関の力を強化することによってアフリカの能力育成を支援し、自然資源の持続可能な使用を促進しようとするものである。アフリカの科学者、技術者、研究機関が知識や技術を生みだし、それらを適合させ、適用する力を持てるように手助けし、自然資源のさらに効率的な使用の促進によって、アフリカが自立的な発展を遂げられるようにすることを目指している。

UNU-INWEH — 国連大学水・環境・保健研究所（カナダ、オンタリオ州ハミルトン）は「水に関する国連大学のシンクタンク」として活動している。UNU-INWEHでは（1）能力の育成によって途上国がミレニアム開発目標を達成できるように支援すること、（2）世界の水の危機に取り組むため、世界的な知識の向上を図り、ネットワーク作りをすること、（3）応用研究によって水をよりよい方法で管理し統治できるように能力を高めていくこと、という3つを最も重要な機能としている。

UNU-ISP — 国連大学サステナビリティと平和研究所（東京）は国連が取り組む課題の中で最も喫緊である、地球変動、平和と安全保障、開発という3つの問題に対するより深い理解の追求と促進を目指している。UNU-ISPは、研究、教育、共同イニシアティブを通じてこれらの分野横断的な課題を相互に関連づけ、現在の問題の解決と将来の課題を展望することを目的に、サステナビリティの問題に革新的なアプローチで取り組んでいる。

UNU-MERIT — 国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所（オランダ、マーストリヒト）は技術上の変化やイノベーションを推進する社会・政治・経済的要因についての洞察を提供している。同研究所のプログラムでは、知識の創出と普及、アクセスに注力しつつ、科学技術とイノベーションの国や国際的なガバナンスにまつわる政治的な課題を幅広く取り上げている。

UNU-WIDER — 国連大学世界開発経済研究所（フィンランド、ヘルシンキ）は世界の最も貧しい人々の生活状態に影響を与える構造的変動について、学際的な研究と政策分析を行っている。またフォーラムを開いて専門家の交流をはかり、力強く平等で環境的に持続可能な成長をもたらす政策の提言を促している。さらに、経済社会的な政策立案の分野の能力強化と研修を推進している。

研究・研修プログラム

UNU-BIOLAC — 国連大学中南米バイオ技術プログラム（ベネズエラ、カラカス）は実地研修と継続教育を強調した能力育成活動を中心に行っている。バイオ技術の応用によって環境に悪影響が及ばないようにすること、また人権や動物の権利が尊重されるようにすることを目的としている。

UNU-FNP — 国連大学人間・社会開発のための食料・栄養プログラム(米国ニューヨーク州イサカ)は新しい知識の創出によって生活を向上させ、研究機関が持つ現在の食料・栄養情報を公開し、栄養専門家や実務家はその知識を草の根レベルに適用できるように支援することを中心に活動している。

UNU-FTP、UNU-GTP、UNU-LRT — 国連大学水産技術研修プログラム (UNU-FTP) (アイスランド、レイキャビク) は水産業が国や州にとって重要な位置を占める途上国の能力育成に貢献している。国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP) は、膨大な地熱資源を持つ途上国が、専門家グループを作って地熱の調査や開発に当たることができるよう、特別な研修機会を設けて支援している。国連大学土地修復研修プログラム (UNU-LRT) は、2010年2月に正式に発足した。途上国が土地の劣化、土壌の浸食、持続不能な土地の利用、砂漠化などを防止できるよう支援し、劣化した地力の回復の手助けも行う。

国連大学管理事務部門と学術サービス部門

国連大学本部 — 東京(日本)は大学の活動の企画、立案、管理する本部事務局として活動している。学長室(副学長2名も含む)とグローバルな国連大学システムの活動を支えるいくつかの管理事務部門と学術サービス部門から構成されている。

- 学長室は学長(国連大学の学術・管理両面の最高責任者)のすべての任務をサポートし、国連大学システムの運営管理および調整を補佐し、ガバナンスと政策開発に関し、総合的に支援する。
- 管理・財務サービス部門は、国連大学の活動の全体的な支援を行う。
- キャンパス・コンピューティング・センターは国連大学の情報通信技術資源とネットワークのインフラを管理している。
- ライブラリー、アーカイブ、レジストリー部門は、図書館サービス、情報、アーカイブの管理や記録を行っている。
- メディアセンターは、ウェブサイト開発、コンテンツ管理、編集、デザインと制作、ブランディング、オープンな教育資料の開発、eラーニングの申し込み、ビデオ・ドキュメンタリーやデジタルニュースの制作、そしてメディアやコミュニケーション関連の調整に関するサービスを提供している。
- 国連大学出版部は、国連大学の学術書を出版している。

国連大学本部事務局クアラルンプール支部(マレーシア)は、東京にある国連大学本部を補佐する事務管理サービス機関である。

国連大学副学長欧州事務所 (UNU-ViE、ドイツ、ボン)は学長室を補佐し、特に欧州、アフリカ、および独立国家共同体における国連大学の活動の展開、管理、調整を行っている。また、地球環境変動の人間・社会的側面に関する国際研究計画 (IHDP: 国連大学、国際科学会議、ユネスコ国際社会科学協議会の共同プログラム)の国際事務局、およびUNW-DPC(国連水に関する3つのプログラムのひとつ)も主宰している。

国連大学資金調達・開発部(米国、ニューヨーク州、ニューヨーク)は国連大学のプログラムや活動を支援するための多額の拠出金と助成金の調達に重点を置いた活動を行う。

国連大学国連本部事務所(UNU-ONY、米国ニューヨーク州ニューヨーク)政策への参加、プロジェクトのパートナーシップ、学界および政界とのつながり、アウトリーチ、コミュニケーション活動のために、国連大学と国連事務局、国連代表部、学界、財団、NGO、企業との橋渡し役となっている。

国連大学ユネスコ本部事務所(フランス、パリ)国連大学に関係のあるすべての分野で、ユネスコの主要な活動を観察し、そのさまざまな部門と連絡を取ることで、ユネスコとその代表部、および国連大学とその研究機関との橋渡しの役割を果たしている。

国連大学理事会

国連大学理事会は国連大学の統治機関であり、その活動や運営を定めた原則や方針を策定し、業務計画の承認、および2カ年予算の採択を行う。理事会は24名の理事(任期6年)、国連大学学長、3名の職務上の理事(国連事務総長、ユネスコ事務局長、および国連訓練調査研究所(UNITAR)所長)から構成されている。

国連大学提携機関

国連大学の活動の多くは、指定を受けた国連大学提携機関のネットワークの支援を受けている。これらは、国連大学との複数年にわたる大規模な共同プログラムを実施している機関である。現在19の機関が国連大学提携機関として国連大学理事会の指定を受けている。

国連システムの提携機関

国連大学の検討課題がますますグローバル化する中、国連大学の多くの活動にとって、他の組織との連携は欠かせない基盤となっている。特に重要なのは、他の国連機関との公式、非公式の協力関係である。

最も上のレベルでは、国連大学は国連のはたらきに具体的な意見を具申し、国連機関運営責任者調整委員会（CEB）の会合に（学長を通じて）提言を行っている。またそれによって緊急の対応が必要な国連政策課題についての注意が喚

起され、国連大学の貢献が役立つことにもなっている。また国連大学は必要に応じて、CEBの活動を補助するハイレベル計画委員会やハイレベル管理委員会との協議や連絡を傍聴し、また参加している。

2010年に国連大学は、プログラムレベルで以下の国連システム提携機関と協力して活動を行った。

2010年に国連大学は、プログラムレベルで以下の国連システム提携機関と協力して活動を行った。

- 国連生物多様性条約 (UNCBD)
- 国連事務総長室 (UN-EOSG)
- 国連食糧農業機関 (FAO)
- 地球環境ファシリティ (GEF)
- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC)
- 国際原子力機関 (IAEA)
- 国際労働機関 (ILO)
- 国際通貨基金 (IMF)
- 国際電気通信連合 (ITU)
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- 平和構築委員会 (PBC)
- 平和構築支援事務所 (PBSO)
- 国連児童基金 (ユニセフ)
- 国連貿易開発会議 (UNCTAD)
- 海洋法に関する国連条約 (UNCLOS)
- 国連砂漠化対処条約 (UNCCD)
- 国連経済社会局 (UN-DESA)
- 国連政治局 (UNDPA)
- 国連安全保安局 (UNDSS)
- 国連開発計画 (UNDP)
- アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)
- 西アジア経済社会委員会 (ESCWA)
- 国連経済社会理事会 (ECOSOC)
- 国連アフリカ経済委員会 (UN-ECA)
- 国連欧州経済委員会 (UNECE)
- 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (UN-ECLAC)
- 国連広報局
- 国連教育科学文化機関 (ユネスコ)
- 国連環境計画 (UNEP)
- 国連気候変動枠組条約 (UNFCCC)
- 国連人間居住計画 (UN-HABITAT)
- 国連工業開発機関 (UNIDO)
- 国連広報センター (UNIC)
- 国連訓練調査研修所 (UNITAR)
- 国連国際防災戦略 (UNISDR)
- 国連薬物犯罪事務所 (UNODC)
- 国連社会開発研究所 (UNRISD)
- 国連事務局
- 国連事務総長保護責任担当特別補佐官
- 国連水関連機関調整委員会 (UN-Water)
- 世界銀行
- WFP 国連世界食糧計画 (WFP)
- 世界保健機関 (WHO)
- 世界知的所有権機関 (WIPO)
- 世界気象機関 (WMO)

2010年度拠出金受領額

2010年1月1日 — 12月31日

政府	金額 (US\$)		
オーストリア	10,165	ドイツ技術協力公社 (GTZ)	23,584
ベルギー	331,042	グーグルジャパン	24,667
カメルーン	60,940	国際家畜研究所	59,682
カナダ	1,989,060	石川県	255,406
中国	20,408	日本コンベンションサービス株式会社	164,760
デンマーク	222,287	財団法人国連大学協力会	228,399
欧州連合 (欧州委員会)	250,082	かながわ国際交流財団	47,937
フィンランド	844,318	金沢市	307,367
フランス	81,633	キリンホールディングス株式会社	450,000
ドイツ	4,250,525	三井物産株式会社	199,158
日本	10,911,369	ミュンヘン再保険協会	132,955
マカオ	516,122	国立研究財団、ブルメリア、南アフリカ	30,000
マレーシア	5,000,000	アメリカ国立科学財団	212,275
スウェーデン	691,825	自然資源インターナショナル	587,976
スペイン	1,424,693	オックスファムGB	32,669
モンゴル	3,155	フィリップス・コンシューマー・エレクトロニクス	55,393
オランダ	1,215,645	Sanatorio Americano S.A.	65,250
ノルウェー	31,970	Telecom Paritech	72,208
スイス	30,607	クリステンセン財団	507,000
アラブ首長国連邦	69,163	国連環境計画 (UNEP)	1,391,065
イギリス	386,039	国連教育科学文化機関 (ユネスコ)	255,550
小計	28,341,047	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	35,000
		国連児童基金 (ユニセフ)	45,500
その他の拠出金		ボン大学	130,777
マレーシア科学アカデミー	64,809	ドルトムント大学	24,820
空間秩序・国土計画アカデミー	21,834	東京大学	201,426
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)	40,906	国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS)	180,000
ATLAS Innoglobe、ハンガリー	35,240	アメリカ合衆国環境保護庁	133,800
開発援助同盟	20,080	Vereniging NVMP	231,919
デイヴィッド・アンド・ルシール・バックカード財団	94,000	世界保健機関 (WHO)	46,500
ドイツ航空宇宙センター (DLR)	616,616	その他の支援者 (個人による2万米ドル未満の寄付)	372,066
ドイツ防災委員会 (DKKV)	38,968	小計	8,566,610
愛媛大学	54,392	合計	36,907,657
エルゼビア (シンガポール)	106,959		
市民保護・火災支援庁 (BBK、ドイツ)	193,931		
国連食糧農業機関 (FAO)	230,092		
地球科学研究センター (ボツダム)	353,823		

注記: 上記の直接的な拠出以外にも、国連大学はさまざまな間接的な支援も受けている。2010年には、国連大学に直接支払われたものではない主なものとして、UNU-FTP、UNU-GTP、およびUNU-LRTの活動支援のためにアイスランド政府から270万米ドル、そして、UNU-CRISの活動支援のためにベルギーのフランドル政府から96万7,000ユーロの拠出がある。

管理と運営

国連大学理事会メンバー

理事

継続理事 (2007年-2013年)

ファン・ラモン・テ・ラ・フエンテ (メキシコ) (理事会議長)、

国際大学協会会長、元メキシコ国立自治大学 (UNAM) 学長

パオロ・ブラージ (イタリア) フィレンツェ大学物理学教授、

元フィレンツェ大学学長

アンジェラ・クロツパー (トリニダード・トバゴ)、

元国連事務総長補佐、

国連環境計画事務局長次長

ルイーズ・フレスコ (オランダ) アムステルダム大学、

教授、国際的視野における持続可能な開発の基盤

ファディア・キワン (レバノン) セント・ジョセフ大学、

法律政治学部学部長・政治学教授 (ペイルート)

グーラム・モハメドバイ (モリシャス)

元アフリカ大学協会事務局長、

元国際大学協会会長

コムラビ・フランシスコ・セド (トーゴ)

元ロメ大学学長 (トーゴ)、元文部科学省研究大臣、

元国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 高等教育局局長 (パリ)

ギタ・セン (インド) インド経営大学バンガロール校公共政策センター教授、

ハーバード大学人口・国際保健センター非常勤講師

イヴァン・ヴィルヘルム (チェコ共和国) 元カレル大学学長 (プラハ)

マルグレート・ヴィンターマンテル (ドイツ)

ドイツ大学学長会議議長

新理事 (2010年-2016年)

阿部信泰 (日本) 日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長、

元軍縮担当国連事務次長

J・マイケル・アダマス (アメリカ) フェアリーディキンソン大学学長

ジャン=ピエール・ブルギニョン (フランス)

フランス高等科学研究所所長、

フランス国立科学センター研究ディレクター

ラーマ・ブルキア (モロッコ)

ハッサン二世大学モハメティア校学長 (カサブランカ)

クリストヴァン・ブアルケ (ブラジル) ブラジル連邦上院議員、

ブラジリア大学教授

フィオナ・カルディコット (イギリス) サマーヴィル・カレッジ前学長、

オックスフォード大学人事・機会均等担当前副学長、

オックスフォード・ラドクリフ病院NHSトラスト会長

ガジャラージ・ダナラジャン (マレーシア)

ワワサン公開大学研究・革新センター名誉所長

モハメド・H・A・ハッサン (スーダン)

途上国科学アカデミー (TWAS) 事務局長 (トリエステ)

ゼリーン・ドロリス・ジェニングス=クレイグ (ジャマイカ)

西インド諸島大学教育学部長、人文教育学部副学部長

靳晓明 (ジン・シャオミン) (中国) 中国科学技術部国際合作司長

コンスタンティン・グドレイ (ロシア)

サンクトペテルブルク国立総合大学 大学理事会・評議会副理事長、

国際関係担当副学長

リリー・コン (シンガポール) シンガポール国立大学

大学・国際関係担当副学長、アジア研究所所長

リディア・シューレヴァ (ブルガリア) 元欧州議会議員、

元ブルガリア副首相兼経済大臣

マーラ・シン (南アフリカ)

英国国立公開大学 (オープン・ユニバーシティ)

高等教育研究情報センター教授 (国際高等教育政策論) (イギリス)

退任理事 (2004年-2010年)

エベ・マリア・クリスティーナ・ヴェスーリ (ベネズエラ)

ベネズエラ国立科学研究所 (IVIC)

科学研究所部長・上級研究員 (カラカス)

シーカ・アブドゥーラ・アル・ミスナド (カタール)

カタール大学学長 (ドーハ)

リディア・R・アーサー・プリト (モザンビーク)

エドアルド・モンドレーン大学農耕・森林学部准教授、

元高等教育科学技術大臣 (モザンビーク)

ジャヤンサ・ダナバラ (スリランカ)

元国連軍縮担当事務次長 (ニューヨーク国連本部)、

元駐ジュネーブ国連大使

グロリア・クリスティーナ・フロレス (ペルー)

国立サンマルコ大学社会科学部教授 (リマ)

エドゥアルド・カヘーガ・マルサル・グリロ (ポルトガル)

グルベンキアン財団評議員、元教育大臣 (ポルトガル)

冀復生 (ジー・フーシェン) (中国) 独立コンサルタント、

元中国高等技術基礎研究所部長、元国連代表部参事官

マルジュ・ロリスティン (エストニア)

タルト大学社会コミュニケーション学教授、

元社会福祉担当大臣 (エストニア)

アンドレイ・マルガ (ルーマニア)

ハベス・ポリライ大学学術評議会議長、同大学元学長

オットー・S・R・オンコソング (インドネシア) 地質学者、

インドネシア科学研究所 (LIPI)

海洋学研究所研究教授 (ジャカルタ)

アキラグバ・ソーヤー (ガーナ)

アフリカ大学連盟事務局長、

元ガーナ大学法学部教授兼副学長

寺田輝介 (日本) フォーリンプレスセンター理事長、

元駐メキシコ、ベリーズ、韓国大使

デビッド・ウォード (米国) 全米教育委員会顧問、

元ウィスコンシン・マディソン大学学長

アリソン・ウルフ (英国) ロンドン大学キングスカレッジ、

公共部門管理、サー・ロイ・グリフィス教授

国連大学学長

コンラッド・オスターヴァルダー (スイス)

職務上の理事

潘基文 (パン・ギムン) (韓国)

国連事務総長 (米国、ニューヨーク)

イリーナ・ゲオルギエヴァ・ボコヴァ (ブルガリア)

国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 事務局長 (フランス、パリ)

カルロス・ロベス (ギニア・ビサウ)

国連訓練・調査研究所 (UNITAR) 事務局長

国連大学幹部職員

(2010年12月31日現在)

国連大学本部

コンラッド・オスターヴァルダー

学長

ゴヴィンダン・バライル

副学長

ヤコブ・リーナー

在欧州副学長

武内和彦

副学長

ルナ・アブ=カドラ

国連大学資金調達・開発部ディレクター

フランソワ・ダルタニアン

事務局長

マックス・ボンド

学長室長

ジャン=マルク・クワコウ

国連大学国連本部事務所長

ルーク・ファン・ランゲンホーヴェ

国連大学ユネスコ本部事務所代表

国連大学研究所・研修センター(プログラム)

ザファール・アディール

国連大学水・環境・保健研究所 (UNU-INWEH) 所長

ハフティス・ハンナ・アイジズドゥティル

国連大学土地修復研修プログラム (UNU-LRT)

プログラム・ディレクター

エリアス・アユック

国連大学アフリカ自然資源研究所 (UNU-INRA) 所長

インガバル・ビルギル・フリドレイフソン

国連大学地熱エネルギー利用技術研修プログラム (UNU-GTP)

プログラム・ディレクター

ピーター・ハダウイ

国連大学国際ソフトウェア技術研究所 (UNU-IIST) 所長

ルーク・ファン・ランゲンホーヴェ

国連大学地域統合比較研究所 (UNU-CRIS) 所長

ゴヴィンダン・バライル

国連大学高等研究所 (UNU-IAS) 所長

ホセ・ルイス・ラミレス

国連大学中南米バイオ技術プログラム (UNU-BIOLAC)

プログラム・コーディネーター

ヤコブ・リーナー

国連大学環境・人間安全保障研究所 (UNU-EHS) 所長

モハメド・サレー・モハメド・ヤシン

国連大学グローバルヘルス研究所 (UNU-IIGH) 所長

ルーク・ソエテ

国連大学マーストリヒト技術革新・経済社会研究所 (UNU-MERIT) 所長

バトリック・ストーヴァー

国連大学人間・社会開発のための食料・栄養プログラム (UNU-FNP)

プログラム・コーディネーター

フィン・タープ

国連大学世界開発経済研究所 (UNU-WIDER) 所長

武内和彦

国連大学サステイナビリティと平和研究所 (UNU-ISP) 所長

トゥミ・トマソン

国連水産技術研修プログラム (UNU-FTP)

プログラム・ディレクター



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

国際連合大学

メディアセンター

〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

Tel: 03-5467-1212

Fax: 03-3499-2828

E-mail: mbox@unu.edu

Website: <http://www.unu.edu>



環境への適合 (Going for Green)

国連大学は環境の持続可能性の理想と実践に熱心に取り組んでいる。国連大学の「環境への適合」イニシアチブが掲げる4つの目標は、①業務慣行を「環境に適合させる」、②職場を「環境に適合させる」、③国際社会に貢献する、④地域社会に貢献する、というものである。2001年1月、国連大学(本部)は国連機関として初めて、また日本の学術機関としては5番目に、ISO14001 認証を取得した。2007年、国連大学は ISO14001:2004 規格に沿った2種類の認定スキーム(JAB および UKAS)で DNV ジャパンから最新の認証を取得。

特に記載のない限り、2010年次報告書の写真は、国連大学スタッフの提供によるものである。

Copyright © 2011 国際連合大学 無断複写・転載を禁ず

デザイン: モリデザイン株式会社 (東京)

UNUAR-2010-JP